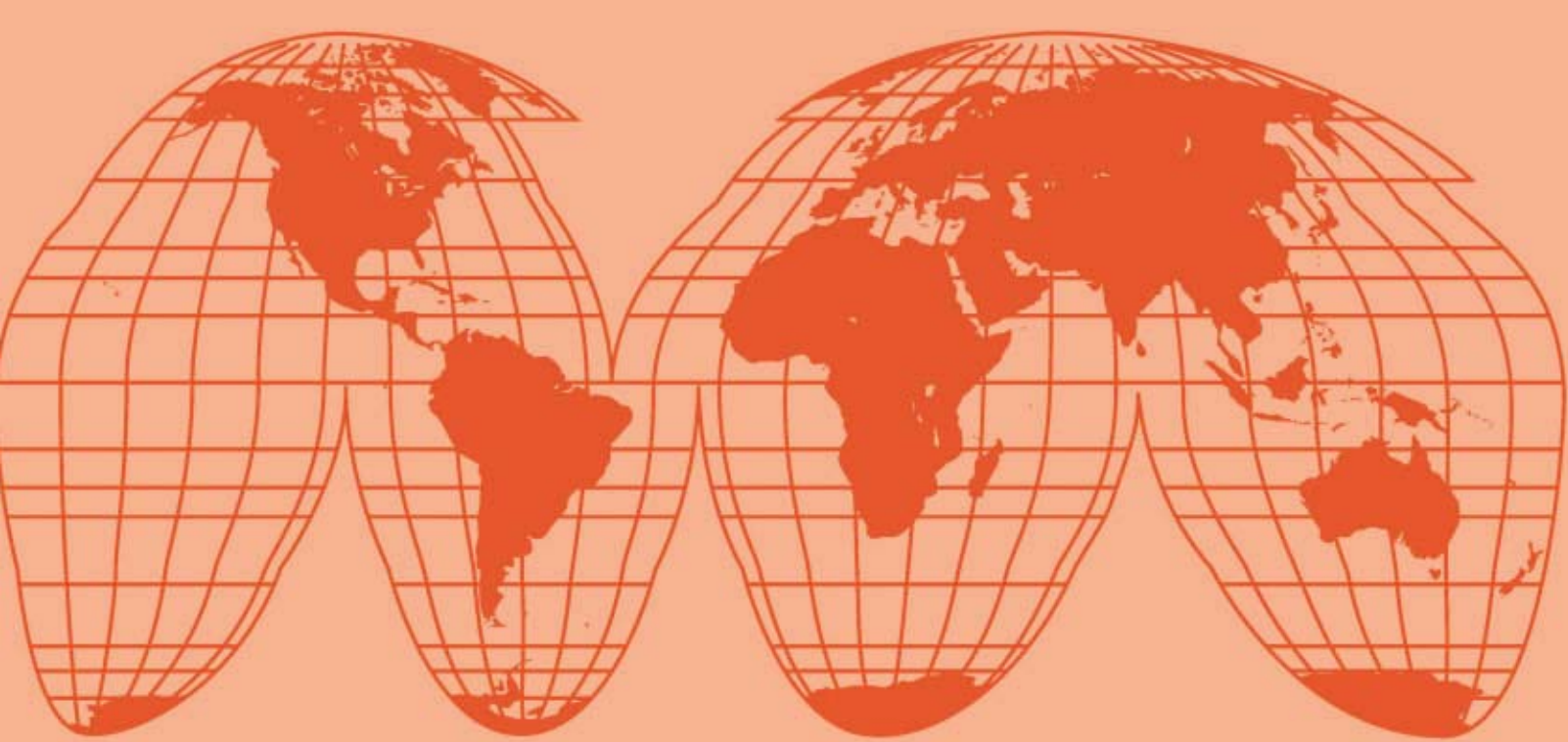


Annual Report

2007 / 4 - 2008 / 3



目次

- 1 ごあいさつ
- 2 2007年度主な出来事
- 3 研究活動
- 29 発信活動
- 46 フェロー 一覧
- 49 組織図

略語一覧

- RIETI:独立行政法人経済産業研究所
- METI:経済産業省
- JETRO:独立行政法人日本貿易振興機構
- NEDO:独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
- IMF:国際通貨基金
- OECD:経済協力開発機構
- GRIPS:政策研究大学院大学
- F:RIETI フェロー(研究員)
- SF:RIETI シニアフェロー(上席研究員)
- FF:RIETI ファカルティフェロー
- CF:RIETI コンサルティングフェロー
- VF:RIETI 客員研究員
- VS:RIETI ヴィジティングスカラー

独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所(以下RIETI)は、通商産業省(当時)の一部門であった通商産業研究所(1987年設立)を前身とし、2001年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。

21世紀に入り国際情勢も大きく変化する中、我が国は経済構造改革、行財政改革などの諸改革を着実に進め、国際的な情勢変化に対応しながら活力ある社会を構築していくことが必要であり、そのためには既成の枠組みに囚われない理論的・分析的な研究に裏打ちされた斬新な発想に基づく政策展開を実現していくことが求められるようになりました。そこで、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく誕生したのがRIETIです。

RIETIでは、政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして研究の相乗効果を図り、活発な提言活動を通じて政策論争及び政策形成に貢献しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、研究を委嘱している大学教授兼任のファカルティフェロー、経済産業省をはじめ行政機関に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのが特徴です。

2007年度、RIETIは第二期中期計画(5ヶ年)の二年目を迎え、特に海外研究機関との国際ネットワークの強化、シンポジウムの地域展開といった研究活動、成果普及活動の充実・拡充をいたしました。今後も政策形成プロセスにおいて、行政・学界・産業界の知見の結集を行い、政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークの提供を効果的・効率的に進めていくことを目標に掲げながら、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論争の活性化に寄与することを使命に活動を行ってまいります。



2007年度のRIETIの活動を振り返ってみますと、3つの特徴があげられるかと思えます。

第一は、数値目標を上回る研究、広報実績をあげたという量的な成果の達成です。WEB掲載論文数は103本、シンポジウム開催は14件に達しています。研究成果の出版も8件に上りました。

第二は、多様な研究テーマの採択、広報対象地域の拡大等活動分野の新たな展開を図ったことです。研究プロジェクト数は49件に達し、基盤政策研究領域と名付けられた中期目標において設定された課題はもとより、他の分野においても多くのテーマを取り上げることができました。また、内外の諸機関との交流に関しても、多くの成果を上げることができました。京都大学経済研究所との協力協定に基づく2回にわたるシンポジウムやCenter for Economic and Policy Research (CEPR) との3回にわたるセミナーの開催、中国の国务院研究発展中心 (DRC) との協定による研究者間の相互往来に加えて、本年3月には私もDRC主催のフォーラムに参加してまいりました。国内シンポジウムは、これまでの東京での開催から地域への展開を目指して大阪、広島、高松、大分でも開催することができました。

第三は、2006年度の活動に対する評価委員会の厳しい御指摘を踏まえ、財務、業務効率の面からその改善に取り組んだことです。随意契約の減少、競争的資金を始めとする外部資金の導入などに取り組み成果をあげつつあります。

本年2008年度は、第二期中期計画(5ヶ年)の中間年に当たります。過去の成果を活かし与えられたテーマについてのさらなる研究を深めるとともに、その体系化に向けて努力することが必要であると考えております。引き続き、皆様の御支援、御鞭撻を心からお願い申し上げます。

2008年5月 理事長 及川耕造



世界経済のグローバル化の進展とともに、東アジアは「世界の製造拠点」として大きく発展してまいりました。しかしながら、日本を含む東アジアが今世紀さらに持続成長するためには、「世界の製造拠点」から「世界の創造拠点」へと脱皮・発展して行く必要があります。そのためには日本の経済社会システム全体で多様性と流動性を促す様々な変革を大胆に推し進め、イノベーションの持続的な促進と生産性の向上が望まれます。さらに、研究開発・教育だけでなく経済・産業・ビジネス・文化を含む幅広い分野で、東アジア大の知の創造・交流システムの構築を推進していくことが期待されます。もちろん、そのシステムは世界に広く開かれているべきです。

このような日本が目指すべき姿の実現に向けて、RIETIが果たすべき役割は大きいと考えています。アカデミックな研究と政策研究を同時にできる研究機関として、内外の様々な課題に取り組んでいかなければなりません。また、そこではしっかりしたデータに基づく実証研究ができるというRIETIの強みも生かしていくことができます。2007年度には、例えば、発明者サーベイに関する日米欧の研究、アウトソーシングに関する研究、サービス産業の生産性についての日米欧の研究など、日本経済の活性化と労働生産性向上に寄与する様々な研究を進めてまいりました。個別のプロジェクトの中で海外の研究者との交流を深め、新しい視点を取り入れていくと同時に、内外の研究機関との交流はさらに活発に行っています。アジアでは中国、韓国、台湾の研究機関との交流を深め、欧州CEPRとも3回のセミナーを通じ研究協力を行ってきました。

本年、RIETIは第二期中期計画の三年目を迎えます。RIETIこそが知の創造と交流のプラットフォームとなるべく、全力を尽くしてまいりたいと思っております。

2008年5月 所長 藤田昌久

2007年度主な出来事

内外研究機関との研究協力の推進



July 2007

京都大学との
研究協力合意書締結



September 2007

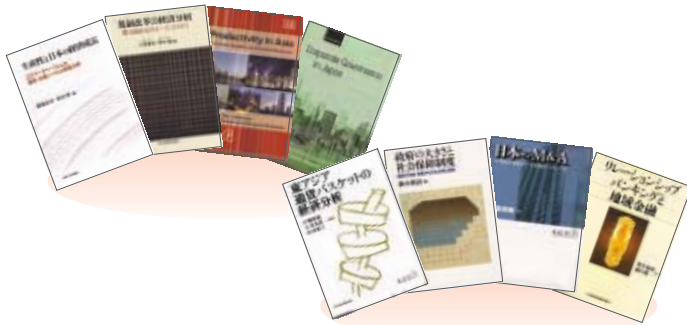
CEPRとの研究協力の開始



March 2008

China Development Forum 2008
DRC張玉台主任との会談（北京にて）

出版物8冊刊行



(新規出版物紹介→P31)

シンポジウム14回開催



2007年8月28日
「ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画」
(→P34)

BBLセミナー64回開催



2008年02月25日（2001年4月のRIETI創業以来500回目のBBL）
講師：小磯修二（釧路公立大学地域経済研究センター長・教授）
講演タイトル：地域自立の産業政策－循環・信頼・連携による
創造的な地域発展を目指して－



2008年02月12日
講師：鶴岡公二（外務省地球規模課題審議官）
講演タイトル：地球環境問題と洞爺湖サミット

(→P42)

基盤政策研究領域

I. 少子高齢化社会における
経済活力の維持

II. 国際競争力を
維持するための
イノベーションシステム

III. 経済のグローバル化、
アジアにおける経済関係
緊密化と我が国の国際戦略

IV. 通商産業政策史
の編纂

隣接基礎研究領域

A. 金融構造、コーポレート・
ガバナンスの展開等、
企業関連制度

B. 規制改革と
政策評価のあり方

C. パネル・マイクロデータの
整備と活用

2006年度からスタートした第二中期目標・計画期間では、政府から4つの「基盤政策研究領域」が示されるとともに、左記以外でRIETIが独自に設定する研究領域として「隣接基礎研究領域」が設けられました。

※次ページ以降は主要な研究プロジェクトです。研究員の肩書きは当該活動年度のものです。

※次ページ以降で紹介されている研究成果のほとんどは、RIETIのウェブサイトからダウンロードが可能です。

※略称は表紙裏面をご参照下さい。

少子高齢化社会における経済活力の維持

I

他国に例を見ない急激な少子高齢化の中で我が国の経済活力を維持していくため、経済構造改革推進のための方策、女性、高齢者、若者などの労働力参加率の上昇、労働と資本の生産性の向上、最適な世代間、世代内の給付・負担のバランスを確保する社会保障制度のあり方、効果的な財政政策と財政均衡の回復のあり方に関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

I-1) 少子高齢化のもとでの経済成長

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 吉川 洋FF/岡崎 哲二FF

<プロジェクト概要>

少子高齢化のもとで我が国の経済活力を維持していくためには、生産性の向上や技術進歩などに関する統合的な研究が必要である。本プロジェクトは、そうした政策課題を強く認識しながら、さまざまな角度から経済成長のメカニズムの解明を図ろうとするものである。経済成長にかかわる既存研究が多分にTFP中心であったのに対して、本プロジェクトにおいては、試行的な研究や周縁的な研究まで含めて広範なテーマを取り扱う。とりわけ、従来から実証研究の乏しいプロダクト・イノベーションの役割についても研究を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ Non-Self-Averaging in Macroeconomic Models: A Criticism of Modern Micro-Founded Macroeconomics (AOKI Masanao and YOSHIKAWA Hiroshi) (DP番号:07-E-057)

I-2) 新しいマクロ経済モデルの構築および危機時における経済政策のあり方

プロジェクトリーダー: 小林 慶一郎SF

<プロジェクト概要>

日本経済の動向やサブプライムローン問題に揺れる米国経済の動向などを分析するための定量的景気循環モデル(マクロ経済モデル)を構築し、シミュレーションなどによって、マクロ経済政策の政策評価に役立てることを目指す。特にNews Shock(将来の経済状態についての期待やニュース)がもたらす景気変動や、経済が収束する定常均衡が無数にあり得る場合にどのような景気変動が起きるか、という問題を分析する。またこれに関連して、2005年度から発展させているBusiness Cycle Accounting (BCA)の手法をさらに精緻化する。さらに、軍事的な有事などの危機が発生した場合に、経済システムを正常化するために、どのような政策対応が必要となるのかを、諸外国のケーススタディや想定されるシナリオなどを収集し分析する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ Debt-Ridden Equilibria - A Simple Theory of Great Depressions - (KOBAYASHI Keiichiro and INABA Masaru) (DP番号:07-E-035)
- ▶ Business Cycle Accounting for the Japanese Economy Using the Parameterized Expectations Algorithm (INABA Masaru) (DP番号:07-E-061)
- ▶ Collateralized Capital and News-Driven Cycles (KOBAYASHI Keiichiro and NUTAHARA Kengo) (DP番号:07-E-062)
- ▶ Banking Crisis and Borrower Productivity (KOBAYASHI Keiichiro and YANAGAWA Noriyuki) (DP番号:08-E-003)
- ▶ Emissions Standard System - A Monetary Regime for Provision of Global Public Goods - (KOBAYASHI Keiichiro) (DP番号:08-E-004)

I-3) ITと生産性に関する実証分析

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 元橋 一之FF/松浦 寿幸F

<プロジェクト概要>

90年代後半以降、日本企業は積極的にIT投資を行っているにもかかわらず、その生産性に対する効果は限定的であるといわれている。ITは幅広い産業において活用され、特に非製造業におけるビジネスイノベーションを実現するための重要な補完的技術である。従って、ITの有効な利活用を進めることは、マクロレベルでみたTFPの動向にも大きな影響を及ぼすものと考えられる。本プロジェクトでは、ITイノベーションの実態と生産性に対するインパクトについて国際的な比較分析を行う。日本のエレクトロニクス産業やソフトウェア産業における生産性の決定要因は何か?日本企業においてITの利活用は効果的に行われていないのか?もし、そうであればその原因は何か?という問いに対して、マクロ、ミクロの両面からの実証分析を総合的に行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 機械製造業のグローバル化と生産性に対する影響(元橋 一之・松浦 寿幸・藤澤 三宝物) (DP番号:07-J-015)
- ▶ 日本のソフトウェア産業の業界構造と生産性に関する実証分析(元橋 一之・峰瀧 和典) (DP番号:07-J-018)
- ▶ 日米韓企業のIT経営に関する比較分析(元橋 一之) (DP番号:07-J-029)
- ▶ A Comparative Analysis of Japanese, U.S., and Korean Firms on IT and Management (MOTOHASHI Kazuyuki) (DP番号:07-J-047)
- ▶ Comparative Analysis of IT Management and Productivity between Japanese and U.S. Firms (MOTOHASHI Kazuyuki) (DP番号:08-J-007)
- ▶ IT Management of Chinese Firms: Quantitative Analysis by Using Survey Data (Xiaoyang FENG and MOTOHASHI Kazuyuki) (DP番号:08-J-008)

研究プロジェクト紹介

I-4) 社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー/サブリーダー:市村 英彦FF/清水谷 諭CF

<プロジェクト概要>

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが不可欠である。このプロジェクトは、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場指向型の「新しい」アプローチを実現する。既に2005年度プロジェクトで実施したパイロット調査や同様の高齢者調査(HRS/ELSA/SHARE)の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の中老年者パネル調査を開始する。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的でかつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なミクロデータを踏まえた“Evidence-based Policy Making”を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を踏まえて諸外国の政策立案にも貢献する。

I-5) 社会保障研究:社会保障財政シミュレーションモデルの開発

プロジェクトリーダー/サブリーダー:深尾 光洋FF/中田 大悟F

<プロジェクト概要>

急速な高齢化の進展により、将来的な社会保障財政負担増大がわが国の経済活力維持に対する懸案材料となっている。社会保障財政の将来負担および将来給付の見通しを得るためには、わが国の社会保障制度を的確に反映させた財政シミュレーションモデルの構築が不可欠である。そこで本プロジェクトでは、これまで当研究所で開発してきた年金シミュレーションモデルを用いた年金財政分析を中心に展開しつつ、その他の社会保障分野における分析を進めることで、年金・医療・介護・福祉財政を包括的に分析できるシミュレーションモデルを構築し、少子高齢化社会における経済活力と共存可能な社会保障の給付と負担のあり方を検討する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 少子高齢化、ライフサイクルと公的年金財政(深尾 光洋・中田 大悟・蓮見 亮)(DP番号:07-J-019)
- ▶ 遺族年金改正のシミュレーション分析(深尾 光洋・中田 大悟・蓮見 亮)(DP番号:07-J-020)

I-6) イディオシンクラティック・リスクと経済変動

プロジェクトリーダー:中嶋 智之FF

<プロジェクト概要>

経済におけるリスクには2種類ある。経済全体のリスク(Aggregate Risk)と、個々の経済主体の直面するリスク(Idiosyncratic Risk)である。完全な金融市場の下では、Idiosyncratic Riskは完全に保険することができるので問題とはならないが、不完全な金融市場のもとでは、マクロ経済政策を考える上で重要なファクターとなる。いわゆる「格差問題」も、金融市場の不完全性の下でIdiosyncratic Riskのもたらす問題の一つとみなすことができる。そのようなIdiosyncratic Riskが存在する場合の望ましいマクロ経済政策について理論的・数量的に分析することが本プロジェクトの課題である。

ドメイン I の研究成果で2007年度研究プロジェクトに属さないもの

ディスカッションペーパー

- ▶ 男女の賃金格差解消への道筋:統計的差別に関する企業の経済的非合理性について(山口 一男)(DP番号:07-J-038)

政策シンポジウム

「ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画」(2007/08/28)



政策シンポジウム(2007/08/28)
「ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画」

II

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム

我が国企業が国際競争力を維持していくためには、持続的なイノベーションが不可欠である。しかしイノベーションは、これを促進する政策も含め、それらを効果測定するのが難しい分野である。したがって、この研究の実施にあたっては、企業、産業レベルのイノベーションとマクロ経済の全要素生産性の相互関係を明らかにする理論的・実証的な分析枠組みが求められる。その中で、我が国産業が置かれている状況や個々の産業技術政策についての評価や分析を、イノベーション政策に活用していく。

研究プロジェクト紹介

II-1) 日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題

プロジェクトリーダー: 長岡 貞男FF

<プロジェクト概要>

日本経済の今後の成長のために、企業等における優れた研究開発が極めて重要である。しかしながら、研究開発の知識源、外部連携、スピルオーバー、資金制約、研究成果商業化への制約、発明者の動機などについての社会科学的知識は非常に限定されている。本研究では、企業内の研究プロジェクトのレベルでこうした情報を体系的に収集するために、日本の発明者への包括的なサーベイを行う。このようなサーベイは日本で初めての取り組みとなる。また、サーベイで得られた情報と既存統計を組み合わせた統計的分析によって、日本企業の研究開発の構造的な特徴(例えば、製造現場における発明の重要性)を明らかにすると共に、研究開発パフォーマンスの決定要因と今後の政策課題を分析する。更に、来年度以降、国際比較分析を実施するために、質問票や調査方法について欧州と米国の学者との国際的な意見交換など準備作業を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 発明者から見た日本のイノベーション過程: RIETI 発明者サーベイの結果概要 (長岡 貞男・塚田 尚稔) (DP番号:07-J-046)

政策シンポジウム

「イノベーションの過程とそのパフォーマンス: 日米欧発明者サーベイからの主要な発見と教訓」(2008/01/11)

II-2) 東アジアにおけるリージョナル・イノベーションと企業経営

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 浅川 和宏FF/三本松 進CF

<プロジェクト概要>

近年、企業が自国の優位性のみで立脚せず世界中の経営資源を獲得、活用してグローバル規模の競争優位を構築するといったメタナショナル経営の重要性が強調されている。しかし現状は依然、大企業を軸とし先進国を中心としたグローバル・イノベーションが主流である。そうした中、最近の東アジアにおける液晶ディスプレイ産業の動向は注目に値する。日韓台を中心とする東アジア地域でのイノベーションの連鎖による産業創造過程は、もはや先進国至上主義、本国中心主義では成り立たない。本プロジェクトでは、こうしたグローバル・イノベーションの新たな傾向に注目し、(1) 東アジアにおける液晶ディスプレイ産業、及び(2) 中小企業による東アジア展開に焦点を当て、グローバルないしリージョナル・イノベーションの新たな展開を分析し、わが国の企業経営ないし産業政策への示唆を導出したい。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 液晶産業における日本の競争力低下原因の分析と「コアナショナル経営」の提案- (中田 行彦) (DP番号:07-J-017)

▶ 台湾のLCD産業が持続的な進化から飛躍的な成長に転じた原動力-メタナショナル経営からの視角 (王 淑珍) (DP番号:07-J-021)

▶ Metanational Learning in TFT-LCD Industry: An Organizing Framework (ASAKAWA Kazuhiro) (DP番号:07-E-029)



II-1) 日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題
政策シンポジウム(2008/01/11)
「イノベーションの過程とそのパフォーマンス:
日米欧発明者サーベイからの主要な発見と教訓」

研究プロジェクト紹介

II-3) 産業・企業の生産性と日本の経済成長

プロジェクトリーダー: 深尾 京司FF

<プロジェクト概要>

人口の減少と高齢化が進む今後の日本経済が活力を維持するには、生産性上昇率の加速による経済成長の維持が欠かせない。このような問題意識から、本プロジェクトでは、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として、日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database、以下ではJIP) を原則として毎年更新し、詳細な産業レベルのTFPの動向やその決定要因について分析する。また欧州連合 (EU) の生産性に関する国際連携プロジェクト“EU KLEMS”に参加することにより、日本の産業構造や産業別生産性動向を、米国やEU加盟国、韓国など、他の先進諸国と比較する。本プロジェクトでは更に、非製造業を含め大部分の日本企業をカバーするJIPミクロ・データベースや政府統計の個票を使って、企業の国際化や無形資産蓄積が企業の生産性にどのような影響を与えるかを分析する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 企業・事業所の参入・退出と産業レベルの生産性 (深尾 京司・権 赫旭・金 榮愨) (DP番号:07-J-022)
- ▶ 体化された技術進歩と資本の平均ヴァインテージ (徳井 丞次・乾 友彦・金 榮愨) (DP番号:07-J-035)
- ▶ Intangible Investment in Japan: Measurement and Contribution to Economic Growth (FUKAO Kyoji, HAMAGATA Sumio, MIYAGAWA Tsutomu and TONOGI Konomi) (DP番号:07-E-034)
- ▶ Productivity in Japan, the US, and the Major EU Economies: Is Japan Falling Behind? (FUKAO Kyoji and MIYAGAWA Tsutomu) (DP番号:07-E-046)
- ▶ Choice for FDI and Post-FDI Productivity (ITO Yukiko) (DP番号:07-E-049)
- ▶ International Production/Distribution Networks and Domestic Operations in terms of Employment and Corporate Organization: Microdata Analysis of Japanese Firms (ANDO Mitsuyo and KIMURA Fukunari) (DP番号:07-E-063)

政策シンポジウム

「グローバル化時代の生産性向上策—サービス業の活性化と無形資産の役割—」(2007/06/22)

II-4) 生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 西山 慶彦FF/市村 英彦FF

<プロジェクト概要>

90年代は「失われた10年」などとも言われ、生産性低下の時代であったと理解されている。しかし、何を真因としてマクロ的生産性低下が見られたのかは決して明らかではない。個々の企業の生産性の低下、低生産性企業の参入、高生産性企業の退出などの原因が考えられるが、事実としてどのような原因であったのかを探ることは実証的な問題である。これに対しては適切な経済モデルと適切な統計手法を組み合わせる必要があるが、既存研究の中には直接適用することが妥当なものがないのが実情である。この先目指すべき持続可能な成長といった観点からも、企業や産業といった下部構造の変化とマクロレベルの変化の統一的理解は重要な課題である。本研究はこの問題に対し、理論・実証両面の包括的なアプローチを試みる。

II-3) 産業・企業の生産性と日本の経済成長
政策シンポジウム (2007/06/22)
「グローバル化時代の生産性向上策
—サービス業の活性化と無形資産の役割—」



II-5) 大学・公的研究機関と民間企業との共同発明の研究

プロジェクトリーダー: 玉田 俊平太FF

<プロジェクト概要>

企業が新製品を開発するための技術課題の解決に必要なとされる科学的知識や技術的知識を組織内で得ることができない場合、大学や独立行政法人等の公的研究機関と連携することが有効と考えられる。一方で、他の組織との連携にはサーチや契約のためのコストがかかる。本研究は、公的研究機関に属する研究者と民間企業に属する研究者との共同発明について調査研究を行うことを通じ、大学や独立行政法人等の公的研究機関が果たしている役割について明らかとするとともに、我が国のイノベーションシステムを一層強化するための政策に対するインプリケーションを得ることを目的とする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 大学もしくは公的研究機関と民間企業との共同出願特許の分析 (玉田 俊平太・井上 寛康) (DP番号:08-J-003)

II-6) イノベーションによる価値獲得:情報機器・デジタル家電における日本企業の競争力と付加価値創造

プロジェクトリーダー: 延岡 健太郎FF

<プロジェクト概要>

日本経済にとって、イノベーションによる付加価値創造は最重要課題である。これまでの研究は、革新的な技術革新を起こし、それを基盤に市場・顧客ニーズに合致した商品を開発することができれば、国際競争力や生産性の向上に結びつくことが仮定されていた。しかし、近年の国際競争はより複雑性が高まり、日本企業が革新技術に成功して、そこから優れた商品を開発しても、付加価値創造に結びつかない事例が急速に増えている。技術経営の理論で言えば、「価値創造」はできても「価値獲得」ができないということである。特に、半導体やデジタル技術、通信技術を使った情報機器やデジタル家電において顕著である。日本企業が直面する価値獲得の失敗については、旧来のイノベーションシステムに関する理論枠組みでは説明できない部分が多い。本研究では、価値獲得のあり方を理論的・実証的に明らかにし、日本企業の国際競争力を高めるための提言を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ ものづくりにおける深層の付加価値創造:組織能力の積み重ねと意味的価値のマネジメント (延岡 健太郎) (DP番号:08-J-006)

II-7) 複雑化する人工物と設計プロセスおよび製品アーキテクチャの実証分析

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 藤本 隆宏FF/大鹿 隆FF

<プロジェクト概要>

一般に、企業が市場に供給する製品について、顧客の要求機能や社会的な制約条件(環境・安全対応など)が高度化・複雑化すると、モジュラー化による対応は難しくなり、製品はインテグラルかつ複雑なものになりやすい。とりわけ、被制御系の機構部品(メカ)が多く残り、結果としてメカ・エレキ・ソフトが共進化する自動車のような製品の場合、被制御系であるメカ設計と、制御系であるエレキ・ソフト設計の間の相互協調が要求される。本研究では、以上のような視点に立って、現代における「製品の複雑化」という問題を、設計論の観点から探索的に考察する。具体的には、企業が市場に供給する製品を「人工物」(設計されたもの)と解釈し、それが複雑化・簡素化する諸要因と企業の対応について分析する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 設計立地の比較優位に関する試論-枠組・実証・シミュレーション- (藤本 隆宏・大隈 慎吾) (DP番号:07-J-025)

▶ 人工物の複雑化とものづくり企業の対応-制御系の設計とメカ・エレキ・ソフト統合- (藤本 隆宏) (DP番号:07-J-047)

II-8) 我が国半導体型産業におけるイノベーション・プロセスに関する調査・分析

プロジェクトリーダー: 中馬 宏之FF

<プロジェクト概要>

サイエンス型産業において効果的なイノベーションを実現するためには、企業内外の多種多様な専門知識(英知)を、より広範囲にわたって結集することが不可避となる。しかし、残念ながら我が国においては、優れた英知が各所で生み出されてはいるものの、半導体産業に典型的に見られるように、それらの結集範囲拡大速度の(相対的な)低下によって、国際的な市場において競争力を発揮できなくなる実例が出はじめている。本研究では、このような現実認識に基づき、特に90年代後半以降において我が国半導体メーカーが経験した汎用DRAMビジネスの急激な盛衰プロセス事例を取り上げ、その主要因を、日米韓競合メーカーの研究開発・量産・マーケティング戦略を比較検討することにより明らかにする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ Moore's Law, Increasing Complexity, and the Limits of Organization: The Modern Significance of Japanese Chipmakers' DRAM Business (CHUMA Hiroyuki and HASHIMOTO Norikazu) (DP番号:08-E-001)

研究プロジェクト紹介

II-9) ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 田中 辰雄FF/鈴木 潤FF

<プロジェクト概要>

周知のように、ソフトウェア産業での日本の競争力は弱い。ソフトウェア産業全体では圧倒的に輸入超過であり、輸出は輸入の1割にも満たない。付加価値の高い先端技術産業のなかで、これだけ圧倒的に日本の競争力がない産業は珍しい。また、このことはIT技術を利用したビジネスプロセスの革新においても悪影響をもたらしている可能性もある。これはなぜであろうか。なぜこんなにも競争力の格差が生じたのだろうか。競争力を高めるための政策的処方箋はありうるのだろうか。本研究の目的は、この問いに答えるための仮説を実証的に検討することで、日本のソフトウェア・イノベーションの現状を把握し、ソフトウェア産業の競争力強化とソフトウェアを利用したビジネス革新の推進のための政策を考えることにある。

II-10) 今後のプロパテント政策のあり方について

プロジェクトリーダー: 清川 寛SF

<プロジェクト概要>

我が国の生き残りにはイノベーションの推進が不可欠であり、それを支える制度の一つに知的財産権制度がある。我が国の知財権制度は2003年の知財戦略本部の設置以来、いわゆるプロパテントとしてその保護の強化が行われ、それ以前を含めての特許法の数次の改正や運用あるいは司法面での改善等々もあって、その保護水準は相当に整備されたと思われる(拙著「わが国におけるプロパテント化の評価と今後の課題」経済産業ジャーナル2007年4月号参照)。しかるに研究開発の複雑化・迅速化等は益々進み、今や企業単独での遂行は難しい状況となり、ためにソフト分野等を中心にオープンイノベーションの動きがあり、またいわゆる「連携」も各所で進んでいる。他方、知財権はその本質を排他権とするところ、それは「私的権利(Proprietary)」であり全体利益というか連携・協働とは相容れない側面がある。加えて排他権は市場競争を歪め、その過度の行使はイノベーション自体をも阻害するおそれもある(例えばリーザーチツール、特許の敷、果てはトロール、等)。研究開発促進にはそのインセンティブからの保護も必要であるが、全体としてのイノベーションを損なって元も子もない。このような状況から、保護の側面は一応の成果を得たわが国知財権制度が、今後、イノベーションをより促進するためには如何にあるべきかを検討する。

II-11) 産業クラスターに関する調査研究(京都大学経済研究所との共同研究)

プロジェクトリーダー: 児玉 俊洋 京都大学経済研究所教授

<プロジェクト概要>

イノベーション力の強化と地域経済の活性化のため、各地において産業クラスター形成への取り組みが行われている。本研究は、経済産業省の「産業クラスター計画」の先進事例と位置づけられている首都圏西部のTAMA(Technology Advanced Metropolitan Area)、および、ハイテク企業と有力大学が集積する京滋地域(京都府南部から滋賀県南部にかけての地域)を対象とする実証分析を中心として、産業クラスターが有効なイノベーションシステムとして発展するための方策を探ることを目的としている。2007年度においては、理論面の考察を深めるとともに、企業ヒアリングの実施など京滋地域の調査の継続、自治体等行政、公的産業支援機関、大学関係者等との研究会の開催、ならびに、企業および一般を対象とする公開シンポジウムの開催(2007年11月19日)を通じて、実践的な政策提言を行うための研究を行っている。

<主な研究成果>

先端政策シンポジウム

「技術革新の担い手となる中小企業とは～京滋地域クラスターの可能性～」(2007/11/19)



II-11) 産業クラスターに関する調査研究
先端政策シンポジウム(2007/11/19)
「技術革新の担い手となる中小企業とは～京滋地域クラスターの可能性～」

II-12) 日本における無形資産の研究

プロジェクトリーダー: 宮川 努FF

<プロジェクト概要>

1990年代の世界経済を特徴づける現象は「IT革命とグローバル化」である。米国は、IT革命をいち早く経済活動に取り入れることにより、90年代後半から生産性が飛躍的に上昇した。一方、日本ではバブル崩壊後の長期停滞が続き、こうしたグローバル経済の動向よりも、長期停滞からの脱却策に注力せざるを得ない状況が続いていた。こうした中でHayashi and Prescott (2002)が「日本の長期停滞の背景には生産性の下落がある」と指摘したことにより、日本でも生産性の問題があらためて注目を浴びることになった。日本経済は米国や中国を中心とした世界的な景気の上昇局面が終われば、再び景気後退を余儀なくされるという脆弱な体質を抱えている。こうした外需依存を乗り越え、労働人口減少局面において真に自立的な安定成長基盤を作り上げるためには、労働投入量で60%以上のシェアを有しながら欧米に比して生産性が低いサービス業の生産性向上が不可欠である。そのためには、IT技術を有効に使う無形資産の補完が必要であるという認識が高まっており、最近では広告費の蓄積に伴うブランド資産や人的資本、企業組織変革の蓄積による組織資本などの役割が注目されるようになっており、このプロジェクトでは、マクロ、ミクロ面における無形資産の計測から経済全体に与える影響まで、日本における無形資産に関わる経済問題を包括的に研究する。

II-13) New Technology-based Firms (NTBFs) の簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築

プロジェクトリーダー: 西澤 昭夫FF

<プロジェクト概要>

大学の研究成果によるプロダクトイノベーションを実現するため、その担い手となるNew Technology-based Firms (NTBFs)を数多く創業(=簇業)させ、これらNTBFsの成長・集積により、大学を擁する地域からハイテク産業を創出させる政策が世界的潮流となっている。しかし、わが国では、成功事例が未だ出現しないだけでなく、先駆的事例として注目された「札幌バレー」は発展へのモメンタムを失いつつあるとも評価される。わが国では、有力な研究大学を擁する地域においてさえ、NTBFsの簇業・成長・集積を通じたイノベーションの実現によるハイテク産業創出というモデルが機能しないのはなぜか、NTBFs簇業・成長・集積を阻むいかなる障害があるのか。この点を実証的かつ理論的に明らかにし、Eco-system構築に向けたベンチマークを作成することが本研究の目的となる。

II-14) サービス産業生産性向上に関する現状分析及び生産性を向上させるための方策などに関する研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 権 赫旭FF/松浦 寿幸F

<プロジェクト概要>

本研究プロジェクトでは、欧米に比べて生産性が低いと言われている我が国の非製造業(広義のサービス業)に焦点を当て、(1)わが国のサービス業の生産性の現状を明らかにし、(2)生産性を改善させるための必要な政策手段を明らかとすることを目的とする。(1)としては、サービス業の生産性計測上の問題点を整理し、諸外国におけるサービス業の生産性計測のための施策についてサーベイする。さらに、わが国のサービス業の特性を、欧米諸国や製造業と比較することで、わが国サービス業の生産性の現状を整理する。(2)では、規制改革とIT投資に注目し、1990年代に規制改革やIT投資が進展した産業において、産業構造がいかに変化し、生産性にどのような影響がもたらされたかを明らかにする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ サービス産業の生産性は低いのか?—企業データによる生産性の分布・動態の分析—(森川 正之) (DP番号:07-J-048)
- ▶ 生産性が高いのはどのような企業か?—企業特性とTFP—(森川 正之) (DP番号:07-J-049)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ サービスセクター生産性に関するサーベイ(加藤 篤行) (PDP番号:07-P-005)

ドメインIIの研究成果で2007年度研究プロジェクトに属さないもの

ディスカッションペーパー

- ▶ 地域クラスターのネットワーク形成のダイナミクス—12地域・分野のネットワーク・アーキテクチャの比較分析—(坂田 一郎・梶川 裕矢・武田 善行・橋本 正洋・柴田 尚樹・松島 克守) (DP番号:07-J-023)

METI-RIETI-AIST-NEDOシンポジウム

グローバルエコノミー下における今後の科学技術協力(2007/09/03)

基盤政策研究領域

III

経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略

経済のグローバル化が益々進展し、特にアジア諸国における経済が急速に緊密化してきている中、国際的な通商ルール (WTO、FTA) や貿易投資の政策展開のあり方についての我が国としての総合的な国際戦略を確立していくことが重要である。我が国としての通商を含むそうした戦略の展開への寄与を目指し、アジアに展開する貿易・直接投資・技術のバリューチェーンと金融・為替制度の変貌を分析し、アジアや世界に向けた政策提言を行う。また、そうした中で、各通商ルールについての運用状況の蓄積や理論的な整理、主要な経済パートナー諸国の経済実態や各々の通商戦略の分析、企業の国際的なビジネス展開を可能としていく事業環境等に関する研究を行う。

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-1) 国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 若杉 隆平FF/富浦 英一FF・大橋 弘FF

<プロジェクト概要>

国際経済において注目すべき研究課題として、直接投資・現地生産とアウトソーシングの拡大、技術ライセンス供与と知的財産権の保護、FTAの貿易拡大効果、関税・アンチダンピングの保護貿易政策の実効性があげられる。これらの課題に関する分析においては、貿易理論、企業理論、契約理論などによる理論研究が先行しているが、実態面における解明は、日本に限らず海外においても十分になされているとはいえない。このため、国際貿易に関する財別データ、日本企業に関する産業レベル・企業レベルデータを駆使して、上記課題に関する実態を定量的に分析するとともに、政策・制度がもたらす効果を定量的に評価し、貿易・産業政策のあり方に対するインプリケーションを議論する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ Does Foreign Direct Investment Have an Impact on the Growth in Labor Productivity of Vietnamese Domestic Firms? (Thanh Thuy LE) (DP番号:07-E-021)
- ▶ The Effect of Imports and Exports on Total Factor Productivity in Korea (Sangho KIM, Hyunjoon LIM and Donghyun PARK) (DP番号:07-E-022)
- ▶ Global Sourcing, Technology, and Factor Intensity: Firm-Level Relationships (TOMIURA Eiichi) (DP番号:07-E-024)
- ▶ R&D and Export Intensities in Automotive Parts Firms in China, Malaysia, Philippines and Taiwan: Does Ownership Matter? (Rajah RASIAH) (DP番号:07-E-025)
- ▶ Did U.S. Safeguard Resuscitate Harley Davidson in the 1980s? (KITANO Taiju and OHASHI Hiroshi) (DP番号:07-E-026)
- ▶ Enforceability in Trade Credit: Financial Aspects of Transactions with FDI (ITOH Seiro, WATANABE Mariko and YANAGAWA Noriyuki) (DP番号:07-E-031)
- ▶ Product Cycle and Industrial Hollowing-Out – The Case of the Electrical and Electronics Sector of Taiwan (Tzu-Han YANG and Yueh-Po LIAO) (DP番号:07-E-055)
- ▶ Dissecting Offshore Outsourcing and R&D: A Survey of Japanese Manufacturing Firms (ITO Banri, TOMIURA Eiichi and WAKASUGI Ryuhei) (DP番号:07-E-060)
- ▶ Foreign Direct Investment, Intra-Regional Trade and Production Sharing in East Asia (Nathalie AMINIAN, K. C. FUNG and IIZAKA Hitomi) (DP番号:07-E-064)
- ▶ Offshoring and Trade in East Asia: Statistical Evidence (WAKASUGI Ryuhei, ITO Banri and TOMIURA Eiichi) (DP番号:08-E-009)

国際シンポジウム

「知的財産と東アジア・ルネッサンス」(2008/01/28)



Ⅲ-1) 国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究
国際シンポジウム(2008/01/28)
「知的財産と東アジア・ルネッサンス」

Ⅲ-2) 開発援助の先端研究

プロジェクトリーダー: 澤田 康幸FF

<プロジェクト概要>

経済成長支援から直接の貧困削減支援へ、プロジェクト中心から財政支援中心へ、融資中心から債務削減・グラント中心へ、バイからマルチへと国際的な開発援助に関する議論が大きな転換点を迎えている。2006年度に実施した「開発援助のガバナンス構造プロジェクト」では、エビデンスに基づきながらアジアとアフリカのマクロ的な援助効果の違いを体系化することを目的とした。これらマクロ研究の成果を受け、2007年度はさらに、(1) 国際協力を通じた災害リスクのプーリングに関する保険機能構築のための基礎研究、(2) 企業データを用いた技術協力の計量経済学的インパクト評価、を加えて研究する予定である。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ ミレニアム開発目標と援助配分: 質の高い援助を行っているのはどの供与国か? (春日 秀文) (DP番号:07-J-030)
- ▶ 援助氾濫と経済成長: クロスカントリーデータによる分析 (木村 秀美・澤田 康幸・森 悠子) (DP番号:07-J-031)
- ▶ 国際技術移転における技術協力援助の役割 (澤田 康幸・松田 絢子・木村 秀美) (DP番号:07-J-032)
- ▶ 開発援助と経常費用-ドナー間競争、援助の氾濫、財政支援 (有本 寛・高野 久紀) (DP番号:07-J-041)
- ▶ Aid Proliferation and Economic Growth: A Cross-Country Analysis (KIMURA Hidemi, SAWADA Yasuyuki and MORI Yuko) (DP番号:07-E-044)
- ▶ On the Role of Technical Cooperation in International Technology Transfers (SAWADA Yasuyuki, MATSUDA Ayako and KIMURA Hidemi) (DP番号:07-E-045)
- ▶ Intertemporal Distribution of Foreign Aid (TAKASE Koichi) (DP番号:07-E-048)
- ▶ The Millennium Development Goals and Aid Allocation: Which Donors Give High-Quality Aid? (KASUGA Hidefumi) (DP番号:07-E-050)
- ▶ Foreign Aid and Recurrent Cost: Donor Competition, Aid Proliferation and Budget Support (ARIMOTO Yutaka and KONO Hisaki) (DP番号:07-E-051)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ Index of Donor Performance (2006 Edition): Selectivity and Project Proliferation Reconsidered (TOGO Ken and WADA Yoshio) (PDP番号:07-P-002)
- ▶ 2006年版Index of Donor Performance (援助供与国成績指標): SelectivityとProject Proliferationの概念導入について (東郷 賢・和田 義郎) (PDP番号:07-P-004)

関連ウェブサイト

「開発援助の経済学」研究会 (http://www.rieti.go.jp/jp/projects/development_aid/)

Ⅲ-3) 地域経済統合への法的アプローチ

プロジェクトリーダー: 川瀬 剛志FF

<プロジェクト概要>

90年代後半からの地域経済統合(FTA、EPA、関税同盟)の隆盛には刮目すべきものがあり、この現象は社会科学各分野において高い関心を引き起こしているが、その法的側面の分析については一般に立ち後れている。地域経済統合もまたWTO同様に膨大な法律文書によって行われ、また、GATT24条に根拠をもつ通商「協定」である。よって、その具体的な制度設計、そして完成後の運用においては、法的分析が政策ツールの中心とならなければならない。このような問題意識のもと、本プロジェクトはこれまでの主要な地域経済統合の分野別の制度比較を行い、地域経済統合の法的制度設計の類型化とその特質を明らかにする。このことにより、統合の法的規律のあり方としていかなる選択肢がありうるのか、そしてそれらが実効的な経済統合にいかに関与するかを提示する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ サービス貿易の自由化を伴うFTAにおける利益否認条項-FTAの非柔軟性に直面する締約国のための「裏口」は開くのか?- (渡邊 伸太郎) (DP番号:07-J-036)
- ▶ 国際制度としての地域貿易協定-日本の締結した経済連携協定の制度・構造の比較分析を題材として- (小林 友彦) (DP番号:07-J-037)
- ▶ 地域貿易協定による関税自由化の実態とGATT第24条の規律明確化に与える示唆 (上野 麻子) (DP番号:07-J-039)
- ▶ 二国間投資条約/経済連携協定における投資仲裁と国内救済手続との関係 (阿部 克則) (DP番号:07-J-040)
- ▶ WTOと地域経済統合体の紛争解決手続の競合と調整-フォーラム選択条項の比較・検討を中心として- (川瀬 剛志) (DP番号:07-J-050)
- ▶ 欧州経済領域 (EEA) における法の均質性-複数地域経済統合体の融合と域内共通秩序実現の一例として- (小場瀬 琢磨) (DP番号:07-J-051)
- ▶ WTO紛争解決手続の正統性と透明性-私的利益/公的利益モデルによるDSU交渉の現状分析- (小林 献一) (DP番号:08-J-002)
- ▶ 地域貿易協定 (RTAs) における知的財産条項の評価と展望 (鈴木 将文) (DP番号:08-J-005)

政策シンポジウム

「Quo Vadis the WTO?: ドーハラウンドの将来と国際通商レジームの管理」(2007/08/06)

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-4) WTOにおける補助金規律の総合的研究

プロジェクトリーダー:川瀬 剛志FF

<プロジェクト概要>

補助金制度は各国の広汎な政策目標の達成の手段として広く活用されているが、輸出補助金に見るように国際通商における資源配分を歪曲する効果を持つことがある。それゆえWTOの下では、補助金・相殺関税協定（SCM協定）および農業協定の規律対象となっている。補助金を巡っては、WTO発足後すでに合計30件を超えるパネル・上級委員会の判断が示されているばかりでなく、今後は関連協定の適用を暫定的に停止していた条項の失効により、紛争の増加が予想される。そこで本研究は、SCM協定・農業協定に関する判例の検討によりその解釈・適用の慣行を明らかにし、わが国および主要貿易相手国の補助金制度のWTO協定上の問題点を精査し、更にWTO協定整合的なわが国の補助金制度および相殺関税制度のあり方に示唆を得る。

Ⅲ-5) East Asian Production Networks, Exchange Rate Changes, and Global Imbalances

プロジェクトリーダー:Willem THORBECKE SF

<プロジェクト概要>

The work this year has sought to understand the relationship between East Asian Production Networks, Exchange Rate Changes, and Global Imbalances. The paper "How Would an Appreciation of the RMB and Other East Asian Currencies Affect China's Exports?" looks at how appreciations in China and other supply chain countries would affect China's exports. The paper "The Effects of Exchange Rate Changes on Fragmentation in East Asia: Evidence from the Electronics Industry" presents evidence that exchange rate volatility decreases the flow of electronic components within East Asia. The paper "Trade Interdependence and Exchange Rate Coordination in East Asia" presents an analytical description of these production networks and examines empirical evidence concerning the factors that affect triangular trading patterns. The paper "Production Sharing, Exchange Rate Changes, and the Trade Balance: Evidence from the East Asian Electronics Industry" reports that exchange rates appreciations in countries supplying intermediate electronics goods inputs would decrease final electronic goods exports from East Asia but appreciations in assembly economies would not.



Ⅲ-3) 地域経済統合への法的アプローチ
政策シンポジウム(2007/08/06)
「Quo Vadis the WTO?:ドーナラウンドの将来と国際通商レジームの管理」

Ⅲ-6) 東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 伊藤 隆敏FF/小川 英治FF

<プロジェクト概要>

当研究プロジェクトでは、将来的にはアジア地域において、共通通貨バスケットを採用することが望ましい有力な選択肢のひとつであると位置づけ、バスケット移行までの為替政策・金融政策運営、望ましいバスケット制の形態を探るといふ、政策に直結する研究を行っている。当研究プロジェクトの研究成果の一つであるアジア通貨単位 (AMU) のデータは2005年9月よりRIETIのウェブサイトで公表され、内外からアクセスされている (2007年月平均アクセス数768)。さらに上記のテーマから派生する問題として、為替変動がどの程度国内物価に影響を与えるかというパススルーの問題、輸出入の建値通貨として何を選択するかというインボイス通貨の問題について研究を行っている。従来のマクロモデルを用いた手法に加えて、2007年度は日系企業ヒアリングを実施し、各企業が輸出輸入に際してどのような為替戦略 (建値、リスク管理) を採用しているかというミクロ的分析も行った。2008年度には、最適バスケット、建値・パススルーの問題について、ミクロ・マクロ両面からの成果を得て、より実務に即した政策提言を行うことを目指している。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 名目為替パス・スルー率低下のマクロ的含意 (塩路 悦朗・Vu Tuan KHAI・竹内 紘子) (DP番号:07-J-024)
- ▶ Bank Restructuring in Asia: Crisis Management in the Aftermath of the Asian Financial Crisis and Prospects for Crisis Prevention - Korea- (ITO Takatoshi and HASHIMOTO Yuko) (DP番号:07-E-038)
- ▶ Bank Restructuring in Asia: Crisis Management in the Aftermath of the Asian Financial Crisis and Prospects for Crisis Prevention - Malaysia- (ITO Takatoshi and HASHIMOTO Yuko) (DP番号:07-E-039)
- ▶ Exchange Rate Pass-Through and Domestic Inflation: A Comparison between East Asia and Latin American Countries (ITO Takatoshi and SATO Kiyotaka) (DP番号:07-E-040)
- ▶ Widening Deviation among East Asian Currencies (OGAWA Eiji and YOSHIMI Taiyo) (DP番号:08-E-010)

関連ウェブサイト

アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨のAMU乖離指標 (<http://www.rieti.go.jp/users/amu/>)

Ⅲ-7) FTAの効果に関する研究

プロジェクトリーダー: 浦田 秀次郎FF

<プロジェクト概要>

近年、特定国との貿易を自由化する自由貿易協定 (FTA) が世界各国で急速に増加している。FTAはFTA加盟国間の貿易を拡大させる一方、非加盟国との貿易を抑制する可能性が高い。FTAはそれらの貿易への効果を通して、加盟国および非加盟国の経済に影響を与える。本研究では、FTAの貿易および経済に与える影響を、事前および事後分析を用いて検討する。事前分析とは、FTA設立以前の情報を用いて行われる分析であり、手法としては一般均衡モデルによるシミュレーションを用いる。一方、事後分析とは、実際に観測された統計を用いて行う分析であり、手法としては主に二国間の貿易の決定を検討するグラビティ・モデルを用いる。分析対象は、日本の設立したFTAと共に世界諸地域において設立された主なFTAである。また、日本のFTAについては、企業によるFTAの利用度も分析する。以上のような分析を行うことにより、FTAの貿易・経済への影響を明らかにすると共に、日本政府によるFTA政策の立案に対して有益な情報を提供することを期待している。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ Impacts of Japanese FTAs/EPAs: Post Evaluation from the Initial Data (ANDO Mitsuyo) (DP番号:07-E-041)
- ▶ The Impacts of Free Trade Agreements on Trade Flows: An Application of the Gravity Model Approach (URATA Shujiro and OKABE Misa) (DP番号:07-E-052)
- ▶ Assessing the Economic Impacts of Free Trade Agreements: A Computable Equilibrium Model Approach (ABE Kazutomo) (DP番号:07-E-053)
- ▶ On the Use of FTAs by Japanese Firms (TAKAHASHI Katsuhide and URATA Shujiro) (DP番号:08-E-002)

Ⅲ-8) 中国の台頭と東アジア地域秩序の変容

プロジェクトリーダー: 白石 隆FF

<プロジェクト概要>

中国の台頭が今後20年程度のタイムスパンをとった時に、東アジア地域秩序にどのような変容をもたらす可能性があるのか、これを中国国内の政治問題にも留意しつつ、地域秩序のレベル、そして中国周辺諸国の政治、経済、社会のレベルにおいて分析することが本研究の目的である。中国の台頭をめぐる議論は「脅威」と捉えるものから「チャンス」と捉えるものまで大きな幅があるが、その大半が印象論で終始している。それに対して本研究は、中国と中国周辺諸国の政治、経済、社会の状況を具体的に研究している研究者と議論することを通じて、中国が東アジア地域秩序にとってどのような存在になるのかを判別できる因子を明らかにしていくものである。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 中国の台頭と東南アジアの変容—予備的考察 (白石 隆) (DP番号:07-J-034)

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-9) 対外投資の法的保護の在り方

プロジェクトリーダー／サブリーダー：小寺 彰FF／松本 加代F

<プロジェクト概要>

外国投資は、相手国の国情等によって大きなリスクに晒される。これらのリスクのうち、投資受入国の行為を直接の原因として事業が失敗するリスク（政治的・社会的リスク）については、何らかの公的枠組みによって対処することが求められる。近年その枠組みとして注目されているのが投資協定である。特に、投資協定の定める投資家対国家の紛争解決手続き（国際仲裁）が実的な投資家保護として機能している。本プロジェクトでは、この仲裁判断の法理を分析し、対外投資の法的保護の在り方を検討する。法理の分析は、今後日本が締結する投資協定や経済連携協定の投資章を起草する上で大きな示唆を与えると同時に、企業関係者にとっては投資先や投資方法の選択にあたっての参考となる。さらに、類似の機能を有する投資保険の商品設計にも影響を与えることになる。

Ⅲ-10) 貿易と環境、食品安全性

プロジェクトリーダー：神事 直人FF

<プロジェクト概要>

国際間の貿易において現在重要な争点である「貿易と環境」と「食品安全性と貿易」に関して、経済学と法学の双方から総合的・学際的にアプローチする。貿易と環境については、貿易の自由化が環境を改善するか否かに関する実証研究や、森林の違法伐採問題に関する理論的研究、企業の自主規制による環境対策に関する理論的研究などに取り組む。また食品安全性と貿易については、WTO協定において食品安全問題に関連する衛生植物検疫措置の適用に関する協定（SPS協定）について、法学と経済学の双方から分析を行うとともに、SPS協定に関連するWTO紛争案件についても分析を行う。さらに、食品安全規制の消費者便益について、日本のBSE対策を事例として推定を試みて考察を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ WTO紛争解決手続における多数国間環境条約の位置づけ—適用法としての可能性を中心に—（平 覚）（DP番号:07-J-014）

Ⅲ-11) 経済グローバル化のコンテクストにおける生産性向上のための国際戦略に関する調査研究

プロジェクトリーダー：白石 重明SF

<プロジェクト概要>

経済グローバル化のコンテクストにおいて生産性向上をいかに図るかという課題に対する有効な政策提言につなげていくことを念頭に、(1) 利潤最大化原理に基づき「2R-2Rモデル」（「戦略基礎としてのResource及びRisk」と「戦略行動としてのRedefinition及びRelocation」の循環モデル）によって説明される行動をとる企業、(2) リアリズム原理に基づき国益最大化を図る政府、(3) リベラリズム原理に基づき国家の枠を超えた全体利益の増大を図る国際組織、という異なる原理に基づくプレイヤーによるマルチプル・ゲームとして経済グローバル化を理解し、その実相と課題を抽出する。特に、経済グローバル化の一態様としてクロスボーダーM&Aに着目し、欧州の電力ガス事業の再編等を具体的な対象分析として取り上げる。なお、本調査研究は、OECDとの共同プロジェクトとして実施する。

ドメインⅢの研究成果で2007年度研究プロジェクトに属さないもの

RIETI/ADB シンポジウム

「アジア通貨危機から10年—危機予防策は万全か?」（2007/06/29）

日中経済討論会

第7回日中経済討論会（2007/10/23-24）

CEPR-RIETI国際共同セミナー

「企業ネットワークのグローバル化とアウトソーシング」（2007/11/26）

通商産業政策史の編纂

IV

通商産業政策の歴史を知ることは、今後の経済産業政策を立案する上でもベースとすべき知見である。経済学者や歴史学者等の専門家の協力を得ながら、広範な通商産業政策を網羅的、体系的な調査研究を行い編纂していく。

研究プロジェクト紹介

IV-1) 通商産業政策史の編纂

プロジェクトリーダー: 尾高 煌之助 編纂主幹

<プロジェクト概要>

本研究は、1980～2000年を中心とする20世紀終盤における通商産業政策の歴史（政策の立案過程、立案を必要ならしめた産業・経済情勢、政策実施の過程、政策意図の実現の状況、政策実施後の産業・経済情勢等）について、客観的な事実の記録のみならず、分析、評価的視点も織り込みながら編纂していくものである。

時代別に章立てを構成する総論1巻、主要な政策項目別に章立てを構成する各論11巻（各論は概ね通商産業省の機構に対応）の全12巻とし、2010年度までに完成を予定している。

<プロジェクト実施体制>

RIETI内に設置の「通商産業政策史編纂委員会」（委員長:編纂主幹、委員:編纂副主幹・各巻執筆責任者・経済産業省代表）がプロジェクトを統括する。

編纂主幹 尾高 煌之助（一橋大学名誉教授／法政大学名誉教授）
 編纂副主幹 武田 晴人（東京大学大学院経済学研究科教授）
 中田 哲雄（同志社大学大学院ビジネス研究科教授）
 松島 茂（法政大学経営学部教授）

各巻執筆責任者

第1巻（総論）	尾高 煌之助（一橋大学名誉教授／法政大学名誉教授）
第2巻（通商・貿易政策）	阿部 武司（大阪大学大学院経済学研究科教授）
第3巻（産業政策）	岡崎 哲二（東京大学大学院経済学研究科教授）
第4巻（流通・消費者行政政策）	石原 武政（関西学院大学商学部教授）
第5巻（環境・立地保安政策）	武田 晴人（東京大学大学院経済学研究科教授）
第6巻（基礎産業政策）	山崎 志郎（首都大学東京都市教養学部教授）
第7巻（機械情報産業政策）	長谷川 信（青山学院大学経営学部教授）
第8巻（生活産業政策）	松島 茂（法政大学経営学部教授）
第9巻（産業技術政策）	沢井 実（大阪大学大学院経済学研究科教授）
第10巻（資源エネルギー政策）	橘川 武郎（一橋大学大学院商学研究科教授）
第11巻（知的財産政策）	中山 信弘（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
第12巻（中小企業政策）	中田 哲雄（同志社大学大学院ビジネス研究科教授）

<2007年度の主な活動>

- ▶ 通商産業政策史編纂委員会の開催
- ▶ 政策分野（巻）別「執筆構想」の作成
- ▶ 経済産業省各部署との意見交換会の開催（「執筆構想」に対する意見集約及び政策史対象期間における政策の変遷に関する情報収集）
- ▶ 過去の政策担当者等との意見交換の実施
- ▶ 各種関連資料の収集、年表作成 等



2008年3月17日
第5回通商産業政策史編纂委員会の様子

金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度

リスクテイクと成長、安定を両立させる新しい経済制度作りを目指し研究を行う。

A

研究プロジェクト紹介

A-1) 金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー／サブリーダー：渡辺 努FF／植杉 威一郎CF

<プロジェクト概要>

(1) 金融・産業ネットワーク研究会

日本経済が長期にわたる景気停滞を脱し緩やかな景気回復へと至る過程において、金融ネットワーク（企業と金融機関の間の金融取引関係・資本取引関係）、および産業ネットワーク（企業間の商取引・資本取引関係）は大きな変容を遂げてきた。本研究会では、大企業・中小企業および金融機関の財務データ、企業・金融機関の取引関係データを用いてこの変容を実証的に解析する。それにより、今後の日本経済の安定的な成長にとって望ましい金融・産業ネットワークのあり方を明らかにする。また、それを実現するための政策、制度のあり方についても検討を加える。

(2) 物価・賃金ダイナミクス研究会

1980年代以降、物価上昇率と景気の関係（フィリップス曲線）が不安定化している。具体的には、1980年代後半のバブル時代には景気の超過熱にもかかわらず物価が安定を続けるという現象があり、その反対に、1990年代に入ると、経済が急速に冷え込んでいく中で物価がさほど大きく下落しないという現象があった。このようなフィリップス曲線の不安定化は日本だけのことではなく、米国や欧州などでも観察されている。本プロジェクトではこの理由を解明し、政策運営に役立つ知見を得ることを目的とする。本プロジェクトの最大の特徴は、ミクロ情報を活用することである。これまでの物価研究は、消費者物価などの集計統計を用いるものが主流であった。しかし集計統計を用いた解析には限界がある。本プロジェクトでは、ミクロレベルでの企業の価格設定行動を仔細に分析し、そこを出発点としてマクロのフィリップス曲線の不安定性を解明するという接近法を採る。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 日本企業の金融意識・行動の決定要因—関西企業アンケートに基づく分析—（家森 信善）（DP番号:07-J-016）
- ▶ Multiple Bank Relationships and the Main Bank System: Evidence from a Matched Sample of Japanese Small Firms and Main Banks（OGAWA Kazuo, Elmer STERKEN and TOKUTSU Ichiro）（DP番号:07-E-027）
- ▶ Do Larger Firms Have More Interfirm Relationships?（SAITO（UMENO）Yukiko, WATANABE Tsutomu and IWAMURA Mitsuru）（DP番号:07-E-028）
- ▶ Lending Competition, Relationship Banking, and Credit Availability for Entrepreneurs（OGURA Yoshiaki）（DP番号:07-E-036）
- ▶ Bank Consolidation and Soft Information Acquisition in Small Business Lending（OGURA Yoshiaki and UCHIDA Hirofumi）（DP番号:07-E-037）
- ▶ Credit Contagion and Trade Credit Supply: Evidence from Small Business Data in Japan（TSURUTA Daisuke）（DP番号:07-E-043）

A-2) 少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究

プロジェクトリーダー：川口 大司FF

<プロジェクト概要>

近年、賃金格差・所得格差への関心が急速に高まりつつある。その一方で、日本全体を代表する大規模政府統計に基づいた賃金格差・所得格差についての研究はそれほど進んでいるとはいえない。このプロジェクトでは「就業構造基本調査」のミクロデータに基づいて1982年から2002年にかけての賃金分布の変化について概観する。その上で、ライフサイクルの中での所得移動スピードの時系列的な変化を捉え、生涯所得の分布がどのように変化をしたかを捉える。「企業活動基本調査」のミクロデータを用いて、特に正規・非正規労働の別に焦点を当てて労働需要構造の解明も行う。

<主な研究成果>

国際セミナー

「最低賃金と雇用」（2007/11/16）



A-2) 少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究
国際セミナー（2007/11/16）
「最低賃金と雇用」

A-3) 組織と制度の経済分析:企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザインのあり方

プロジェクトリーダー: 鶴 光太郎SF

<プロジェクト概要>

バブル崩壊以降、15年ほどの調整過程を経て新たなフロンティアへの飛躍を目指す日本経済にとって、潜在成長力、イノベーションを高め、促進させるような仕組み、デザインが必要となっている。その場合、企業のイノベーション、ひいてはパフォーマンスを高めるより本源的な要素として、企業の組織形態、人的資源のあり方、市場のインフラとなる制度から根本的に問い直すことが重要である。本プロジェクトでは、まず、近年活発化している企業買収・合併に着目し、(1) その動機・意図は何か、また、(2) 組織再編が行われた後、当初期待されていた効果が発揮され、企業のパフォーマンスが向上しているか、について十分な検証を行う。また、敵対的買収防衛策のあり方、インプリケーションについても分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 買収防衛策導入の動機—経営保身仮説の検証— (鶴 光太郎・滝澤 美帆・細野 薫) (DP番号:07-J-033)
- Consolidation of Banks in Japan: Causes and Consequences (HOSONO Kaoru, SAKAI Koji and TSURU Kotaro) (DP番号:07-E-059)

A-4) 小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 山内 直人FF/守山 宏道CF

<プロジェクト概要>

少子高齢化と人口減少社会の到来、グローバル化と国際競争の激化といった大きな構造的変化の中で、政府のあり方については、経済の活力を維持し、公的部門の大きさを持続可能な範囲にとどめるために「小さな政府」へ向けた改革を進めていかなければならない。本研究プロジェクトにおいては、PFI、指定管理者制度及び市場化テスト等の官と民の協力関係(官民連携=Public Private Partnership (PPP))について類型整理、財政支出削減効果の定量的な検証、導入のインセンティブに関する分析等を地方公共団体・NPOへのアンケート調査等も実施しながら行う。これにより、我が国における官民連携による効率的な公共サービス供給の実現に向けた政策のあり方に示唆を与える。

A-5) 企業統治分析のフロンティア:状態依存型ガバナンスの革新と企業間競争の役割

プロジェクトリーダー: 宮島 英昭FF

<プロジェクト概要>

1990年代後半、マクロ環境の変化と規制緩和・制度改革の急進展の結果、日本企業では事業・組織構造や企業統治に関して大規模な実験が展開され、内外の注目を集めてきた。当研究チームでは、こうした日本企業における統治構造の改革の実態と、その企業パフォーマンスに対する影響を解明してきた。かつてメインバンク、株式相互持合い、内部者からなる取締役によって特徴付けられた日本企業は、いまや企業の外部との関係で資本市場による役割が上昇する一方、企業内部の組織は依然として日本型モデルの特徴を維持するという意味で、ハイブリッドな構造を示し始めたという点がこれまでの分析の強調点であった。2007年度は、以上の認識を前提として、これまで十分に検討されてこなかった次の諸点の解明を進める。

- (1) 制度的補完性の理論的再検討
- (2) 株式所有の理論的再検討、並びに株式相互持合いの実証的検討
- (3) 上場の意味、上場子会社の経済的機能
- (4) 状態依存型ガバナンスの再検討
- (5) 事業ポートフォリオ・分権化・企業統治の相互関係
- (6) 自律的ガバナンス・内部ガバナンスの条件としての企業間競争の役割

以上の論点に焦点を合わせながら、新たな実証分析の手法を開発する一方、それに対応したデータの構築を進め、政策的インプリケーションの強い企業統治研究の新たなフロンティアの開拓をめざしたい。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 日本のM&Aの経済分析:その国際的特徴と経済的役割 (宮島 英昭) (DP番号:07-J-026)
- Does Corporate Culture Matter? An Empirical Study on Japanese Firms (HIROTA Shinichi, KUBO Katsuyuki and MIYAJIMA Hideaki) (DP番号:07-E-030)
- Understanding the M&A boom in Japan: What Drives Japanese M&A? (ARIKAWA Yasuhiro and MIYAJIMA Hideaki) (DP番号:07-E-042)
- Varieties of Capitalism, Varieties of Markets: Mergers and Acquisitions in Japan, Germany, France, the UK and USA (Gregory JACKSON and MIYAJIMA Hideaki) (DP番号:07-E-054)
- The Comparative Features and Economic Role of Mergers and Acquisitions in Japan (MIYAJIMA Hideaki) (DP番号:07-E-056)
- The Adoption of Poison Pills and Managerial Entrenchment: Evidence from Japan (ARIKAWA Yasuhiro and MITSUSADA Yosuke) (DP番号:08-E-006)

関連ウェブサイト

企業統治分析のフロンティア (<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/cgp/>)

研究プロジェクト紹介

A-6) 地方分権・国際競争時代における地方活性化に向けたインフラ資産活用に対する行財政制度のあり方に関する実証的、国際比較制度分析—地方空港の行財政運営制度・統治システムに関する考察—

プロジェクトリーダー: 赤井 伸郎FF

<プロジェクト概要>

成熟化社会を迎え、多様化したニーズに応えるため、地方が自己責任で行財政運営を効率的に行える制度に向けた改革が必要となっている。そのためには、効率的な行政資産の活用が不可欠である。その際、重要な要素となるインフラ資産が空港であり、地方経済を活性化させる柔軟な制度整備が必要とされている。本研究では、このような現状を踏まえ、空港整備特別会計の財務分析に加え、空港のガバナンス構造と地域活性化努力の関係を、事例やチャーター便・ターミナルビルの収支などから考察している。結論として、適切な空港ガバナンスに向け、地域のインセンティブを高める制度設計の構築が急務であることが明らかとなっている。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 地方自治体のインフラ資産活用に対する行財政制度のあり方に関する実証分析—地方空港ガバナンス(整備・運営)制度に関する考察— (赤井 伸郎・上村 敏之・澤野 孝一朗・竹本 亨・横見 宗樹) (DP番号:07-J-045)

A-7) 社会経済構造の変化と税制改革

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 岩本 康志FF/橋本 恭之FF

<プロジェクト概要>

現在わが国は、高齢化、国際化、地球環境、格差の問題に直面し、社会経済構造の変化にさらされている。本研究では、税体系もこれら環境の変化に対応した抜本的な改革が必要とされるとの認識のもと、租税理論の成果を取り入れて、中長期的な視点から社会経済構造の変化に対応した税制のあり方を検討する。具体的には法人税をめぐる転嫁と帰着の分析、動学的一般均衡モデルによる税制改革のシミュレーション分析、社会保障と税制のあり方に関する世代会計的手法での分析、環境税の経済学的影響などの分析を行う。

A-8) 労働市場制度改革

プロジェクトリーダー: 鶴 光太郎SF

<プロジェクト概要>

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions)の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパ等の経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係(非正規雇用問題を含む)を明らかにする。

A-9) 持続可能な地域経済システムに関する研究

プロジェクトリーダー: 中村 良平FF

<プロジェクト概要>

日本経済は回復基調が続いているとは言え、地域経済にとってみれば地域間格差が広がっており、その傾向はみだら模様である。本プロジェクトでは、持続可能な地域経済システムの確立を目指して、次の4つの視点から分析を行っている。(1) 地域経済循環システムの分析、(2) 持続可能な地域の要件: 資本と集積、(3) 持続可能な地域の要件: 地域規模、(4) 地域格差理論の展望と検証。(1)に関しては、倉敷市を対象圏域として調査を実施し、今後は非競争移入型の都市産業連関表を作成し、望ましい産業構造の分析を進めていく。(2)に関しては、国勢調査や商業統計の詳細データを用いて、都市形状の解析を行いつつ、都市コンパクト度と持続可能性の関係を探っている。(3)と(4)に関しては、現在、実証分析での経済関係係数データ利用を前提として、内生成長理論と新経済地理モデルから格差分析のモデルを構築中である。

A-10) インセンティブ構造としての「企業法」

プロジェクトリーダー: 宍戸 善一FF

<プロジェクト概要>

コーポレート・ガバナンス論において、「会社は誰のものか」という切り口での議論が盛んに行われてきたが、今後は、企業活動に不可欠の資源の拠出者(人的資本の拠出者としての経営者・従業員と物的資本の拠出者としての株主・債権者)の間の「最適な動機付けの仕組は何か」という議論が必要になると思われる。法制度は、このような動機付け交渉に影響を与える重要なインフラの一つであるが、多くの分野に分かれた法制度を、インセンティブ構造としての「企業法」という観点から統一的に捉えようとした試みは行われてこなかった。会社法、金融商品取引法、倒産法、労働法、租税法を主たる検討対象とし、内外の各分野の専門家を結集して、企業法のリステイトメントを作成する。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

▶ マネジメント・バイアウト(MBO)における経営者・取締役の行為規整(北川 徹) (PDP番号: 07-P-001)

関連ウェブサイト

インセンティブ構造としての『企業法』(http://www.rieti.go.jp/projects/enterprise_law/)

A-11) 経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 玉井 克哉FF/赤井 伸郎FF

<プロジェクト概要>

2005年4月に国立大学法人制度が発足するなど、日本の大学をめぐって近年かなり大きな動きがあることは、周知の通りである。しかし、最近の制度改革によってすべての問題が解決したとはとても言い難い状況である。たとえば、国立大学の存在意義をはじめとして、「教育」と「研究」の相互関係と資源配分、運営費交付金や競争的研究の配分のあり方、国立大学法人を相互の競争と切磋琢磨に駆り立てるガバナンスのあり方、国立大学病院の経営など、さまざまな問題が未解決のままになっている。そしてこれらは、単に象牙の塔の将来に関わるだけでなく、21世紀のわが国の経済社会の将来にも関わる問題である。それについて考え方の手がかりを得るのが、今回の研究プロジェクトの目的である。現在、(1)国立大学のパフォーマンスと資金配分の現状と展望、(2)国立大学ガバナンスの現状と課題、(3)大学と地域経済、をテーマに研究を進めている。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

▶大学が提供する教育・研究に係る競争環境に関する構造的分析(土井 良治) (PDP番号:07-P-003)

A-12) 起業家、潜在的起業家等の動向に関する調査研究

プロジェクトリーダー: 安田 武彦FF

<プロジェクト概要>

わが国の創業活動を開業率で見ると、21世紀に入りわずかながら上昇しているものの、国際的には最も低い水準にある。創業活動はイノベーションと深くかかわりを有するものであることを考えると、こうした状況は早急に改善されるべきものであり、政府としても政策融資等様々な手段によって開業を促進してきている。しかしながらそれらの政策のバックボーンとなる起業家の現状、開業に当たっての障害等については、データ等の制約から欧米各国と比べ多くのことがわかっていない。とりわけ開業予備軍とも言われる潜在的起業家(Latent Entrepreneur)の状況については、彼らの動向が一国の創業活動の水準を決めるにもかかわらず、ほとんど解明されてこなかった。こうしたことから本プロジェクトでは、国内の起業家、潜在的起業家の実態について解明するとともに、そこから得られた個票を元に統計解析により起業家活動の活性化に向け、今日、何が問題となっているのかを明らかにする。

隣接基礎研究領域Aの研究成果で2007年度研究プロジェクトに属さないもの

ディスカッションペーパー

- ▶Debt Structure and Bankruptcy of Financially Distressed Small Businesses (TSURUTA Daisuke and Peng XU) (DP番号:07-E-032)
- ▶Traditional and Innovative Approaches to Legal Reform: 'The New Company Law' (Joseph A. McCAHERY, Erik P.M. VERMEULEN, HISATAKE Masato and SAITO Jun) (DP番号:07-E-033)
- ▶How Do Relationship Lenders Price Loans to Small Firms?: "Hold-Up" Costs, Transparency, and Private and Public Security (WATANABE Wako) (DP番号:07-E-058)

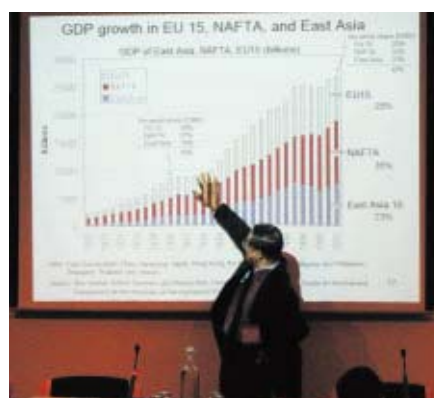
CEPR-RIETI国際ワークショップ

「金融のグローバル化と安定」(2007/9/6)

“Regional Integration, Financial Stability and Competitiveness: Perspectives from Europe and East Asia” (2008/03/28)



CEPR-RIETI 国際ワークショップ
「金融のグローバル化と安定」(2007/09/06)



CEPR-RIETI 国際ワークショップ
“Regional Integration, Financial Stability and Competitiveness: Perspectives from Europe and East Asia” (2008/03/28)

規制改革と政策評価のあり方

残されている規制改革と客観的な政策評価のための研究を行う。

B

研究プロジェクト紹介

B-1) 電力改革における市場とネットワークに関する経済分析

プロジェクトリーダー／サブリーダー：八田 達夫FF／田中 誠FF

<プロジェクト概要>

我が国の電気事業制度改革を学術面からサポートするために、電力市場と送電ネットワークに関わる制度設計やパフォーマンス評価の問題について、最新の取引データを踏まえた経済分析を行う。前年度までのプロジェクトにおいては、計量的評価分析を行うための複数のモデルの精緻化・発展が進められた。これらのモデルをベースに、蓄積されつつある実際の取引データを利用して、小売入札や卸電力取引等に関する詳細な計量的評価分析を実施する。また、市場とネットワークに関わる個別の制度設計の諸問題について、安定供給の観点に留意しつつ、現実への適用に主眼を置く調査・応用研究を進める。さらに分析対象を広げ、電力市場と密接な関係をもつガス市場についても計量的評価分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 電力需要関数の地域別推定 (秋山 修一・細江 宣裕) (DP番号:07-J-028)
- ▶ 最適電源構成モデルを用いた卸電力取引市場の経済厚生の評価分析 (B-2プロジェクトとの共通研究成果) (戒能 一成) (DP番号:07-J-044)
- ▶ 都市ガス事業における「内々価格差」の定量的評価分析 (戒能 一成) (DP番号:08-J-001)
- ▶ 小売電力入札における応札意思決定と自由化の競争促進効果 (高木 真吾・細江 宣裕) (DP番号:08-J-004)
- ▶ Oligopolistic Competition in the Japanese Wholesale Electricity Market: A Linear Complementarity Approach (TANAKA Makoto) (DP番号:07-E-023)
- ▶ Regional Electric Power Demand in Japan (HOSOE Nobuhiro and AKIYAMA Shu-ich) (DP番号:08-E-005)

B-2) 政策評価シミュレーションモデル

プロジェクトリーダー：金本 良嗣FF

<プロジェクト概要>

政策現場で活用できる評価手法 (道具箱) を用意するという目的のために、政策現場で作成及び理解が可能な程度に小規模なマイクロ経済モデルを開発し、各種政策オプションのもたらす便益と費用を推計する。2007年度においては、2006年度に引き続き、主たる対象として、温暖化対策と日本型の電力市場自由化をとりあげている。温暖化対策については、民生業務分野等のいくつかの特定分野における政策効果の分析を行う。電力自由化については、日本型制度設計の特徴を反映したモデルを構築して、各種政策オプションの評価を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 託送方式の電力市場におけるキャパシティ選択と卸取引 (金本 良嗣) (DP番号:07-J-027)
- ▶ 省エネルギー法に基づく業務等部門建築物の省エネルギー判断基準規制の費用便益分析と定量的政策評価について (戒能 一成) (DP番号:07-J-042)
- ▶ 最適電源構成モデルを用いた卸電力取引市場の経済厚生の評価分析 (B-1プロジェクトとの共通研究成果) (戒能 一成) (DP番号:07-J-044)

B-3) 近年における原油価格の上昇と、背景及び影響

プロジェクトリーダー：長谷川 榮一SF

<プロジェクト概要>

2001年の9.11事件以降、原油価格は次第に落ち着きを見せたが、2002年に1バレル当たり\$20を割ってからは反転して上昇のピッチを早め、08年初頭には1バレル当たり\$100を突破した。この間の背景と、産油国及び輸入国での影響、さらには世界経済や政治面で中東及び世界全体に及ぼす影響を研究の対象とする。中東諸国の不安定化、ロシアのソ連的な行動への回帰、中国・インドの消費の著増、ドルの基軸通貨としての地位などは、いずれも世界的に大きな影響を有するパラメータであり、とりわけ、エネルギー源を海外に高く依存し、国際経済国家を歩む我が国がこれらの帰趨に持つステークは非常に大きい。

研究プロジェクト紹介

B-4) 消費者政策と市場の規範

プロジェクトリーダー: 谷 みどりSF

<プロジェクト概要>

最近の日本は、消費者取引の多様化などによって「市場の規範」が弱まっているのではないかと。政府のみならず消費者、事業者などの市場関係者がともに築き支える「市場の規範」には、事業者の努力を社会全体の厚生を増加させる方向に向け、経済社会全体の発展と安定に資する効果があるのではないかと。このような「市場の規範」とは何か、その構築と安定に資する消費者政策はどのようなものか。消費者問題の実態とこのような問題意識から、ゲーム論による法と経済の分析を中心に、関係する法学、経済学、社会学、政治学、哲学等の文献と最近の悪質商法、製品安全にかかわる政策事例を整理する。

隣接基礎研究領域

パネル・マイクロデータの整備と活用

マイクロパネルデータの充実と、貿易、技術、年金、エネルギー、環境の分野におけるモデル操作の向上と研究に必要なインフラ基盤の強化を目指す。



研究プロジェクト紹介

C-1) 経済産業政策分析・評価支援システムの開発

プロジェクトリーダー: 戒能 一成F

<プロジェクト概要>

経済産業政策の分野における定量的な分析・評価及び企画・立案を支援するため、現行のRIETI経済情報システムの廃止に伴い、現実の経済産業政策の分析・評価及び企画・立案における需要実績を基礎として、有用な統計データやその加工データ、これらを用いた研究成果などを知識ベースの手法を用いて体系的に整理した統合的データベースを新たに開発するとともに、専門知識のない行政官や経済産業政策分野に予備知識のない研究者であっても当該データベースを有効に活用できるようなユーザー支援システムを開発する。

C-2) 規模の経済性等を導入した東アジア大のCGEモデルの構築

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 伴 金美FF/久武 昌人CF

<プロジェクト概要>

東アジア経済のめざましい発展と経済統合の流れは、日本経済だけでなく地域経済に対しても大きな影響を与えている。本研究では、東アジアを対象地域とし、国レベルだけでなく地域レベルでの応用一般均衡モデルを構築し、経済発展の中で、日本を含めた各国の地域経済がどのように変化するかを数量的に評価する。本モデルで重視するのは、経済統合の中で生じる産業構造の変化を、規模の経済性や不完全競争の観点を取り入れながら分析することであり、特に、各国で進められている地域分権化の中で生じる地域格差にも視点を置いた分析を行う。国と地域の二層構造の中で、各国の政策的対応が東アジア地域の経済構造にどのような影響を与え、かつ、地域の視点に基づいた厚生基準に基づいて明らかにすることで、国・地域レベルでの合意形成を促進する透明性の高いフレームワークを提供する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 日本経済の多地域動学的応用一般均衡モデルの開発: Forward Lookingの視点に基づく地域経済分析(伴 金美) (DP番号:07-J-043)

*以下は2007年4月～2008年3月に刊行されたものです。

ディスカッションペーパー (Discussion Paper)

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な政策論議を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)

DP番号	刊行日	タイトル	著者	研究プロジェクト番号
08-J-006	2008/3	ものづくりにおける深層の付加価値創造:組織能力の積み重ねと意味的価値のマネジメント	延岡 健太郎 (RIETI/神戸大学)	II-6
08-J-005	2008/3	地域貿易協定 (RTAs) における知的財産条項の評価と展望	鈴木 将文 (名古屋大学)	III-3
08-J-004	2008/2	小売電力入札における応札意思決定と自由化の競争促進効果	高木 真吾 (北海道大学) 細江 宣裕 (GRIPS)	B-1
08-J-003	2008/2	大学もしくは公的研究機関と民間企業との共同出願特許の分析	玉田 俊平太 (RIETI/関西学院大学) 井上 寛康 (同志社大学)	II-5
08-J-002	2008/2	WTO紛争解決手続の正統性と透明性 —私的利益/公的利益モデルによるDSU交渉の現状分析—	小林 献一 (RIETI/METI)	III-3
08-J-001	2008/2	都市ガス事業における「内々価格差」の定量的評価分析	戒能 一成 (RIETI)	B-1
07-J-051	2007/12	欧州経済領域 (EEA) における法の均質性—複数地域経済統合体の融合と域内共通秩序実現の一例として—	小場瀬 琢磨 (RIETI)	III-3
07-J-050	2007/12	WTOと地域経済統合体の紛争解決手続の競合と調整 —フォーラム選択条項の比較・検討を中心として—	川瀬 剛志 (RIETI/上智大学)	III-3
07-J-049	2007/12	生産性が高いのはどのような企業か?—企業特性とTFP—	森川 正之 (RIETI)	II-14
07-J-048	2007/12	サービス産業の生産性は低いのか? —企業データによる生産性の分布・動態の分析—	森川 正之 (RIETI)	II-14
07-J-047	2007/11	人工物の複雑化とものづくり企業の対応 —制御系の設計とメカ・エレキ・ソフト統合—	藤本 隆宏 (RIETI/東京大学)	II-7
07-J-046	2007/11	発明者から見た日本のイノベーション過程: RIETI発明者サーベイの結果概要	長岡 貞男 (RIETI/一橋大学) 塚田 尚稔 (RIETI/一橋大学)	II-1
07-J-045	2007/11	地方自治体のインフラ資産活用に対する行財政制度のあり方に関する実証分析—地方空港ガバナンス (整備・運営) 制度に関する考察—	赤井 伸郎 (RIETI/大阪大学) 上村 敏之 (東洋大学) 澤野 孝一郎 (名古屋市立大学) 竹本 亨 (明海大学) 横見 宗樹 (大阪商業大学)	A-6
07-J-044	2007/11	最適電源構成モデルを用いた卸電力取引市場の経済厚生の評価分析	戒能 一成 (RIETI)	B-1&2
07-J-043	2007/11	日本経済の多地域動的応用一般均衡モデルの開発 —Forward Lookingの視点に基づく地域経済分析—	伴 金美 (RIETI/大阪大学)	C-2
07-J-042	2007/10	省エネルギー法に基づく業務等部門建築物の省エネルギー判断基準制の費用便益分析と定量的政策評価について	戒能 一成 (RIETI)	B-2
07-J-041	2007/10	開発援助と経常費用 ドナー間競争、援助の氾濫、財政支援	有本 寛 (日本学術振興会/東京大学) 高野 久紀 (アジア経済研究所)	III-2
07-J-040	2007/10	二国間投資条約/経済連携協定における投資仲裁と国内救済手続きとの関係	安部 克則 (学習院大学)	III-3
07-J-039	2007/9	地域貿易協定による関税自由化の実態とGATT第24条の規律明確化に与える示唆	上野 麻子 (RIETI/METI)	III-3
07-J-038	2007/9	男女の賃金格差解消への道筋:統計的差別に関する企業の経済的非合理性について	山口 一男 (RIETI/シカゴ大学)	I-その他
07-J-037	2007/9	国際制度としての地域貿易協定—日本の締結した経済連携協定の制度・構造の比較分析を題材として—	小林 友彦 (京都大学)	III-3

07-J-036	2007/9	サービス貿易の自由化を伴うFTAにおける利益否認条項—FTAの非柔軟性に直面する締約国のための「裏口」は開くのか？—	渡邊 伸太郎(長島・大野・常松法律事務所)	Ⅲ-3
07-J-035	2007/9	体化された技術進歩と資本の平均ヴィンテージ	徳井 丞次(信州大学) 乾 友彦(日本大学) 金 榮愨(RIETI/一橋大学)	Ⅱ-3
07-J-034	2007/9	中国の台頭と東南アジアの変容—予備的考察	白石 隆(RIETI/GRIPS)	Ⅲ-8
07-J-033	2007/8	買収防衛策導入の動機—経営保身仮説の検証—	滝澤 美帆(学術振興会) 鶴 光太郎(RIETI) 細野 薫(学習院大学)	A-3
07-J-032	2007/7	国際技術移転における技術協力援助の役割	澤田 康幸(RIETI/東京大学) 松田 絢子(東京大学) 木村 秀美(RIETI)	Ⅲ-2
07-J-031	2007/7	援助氾濫と経済成長:クロスカントリーデータによる分析	木村 秀美(RIETI) 澤田 康幸(RIETI/東京大学) 森 悠子(一橋大学)	Ⅲ-2
07-J-030	2007/7	ミレニアム開発目標と援助配分:質の高い援助を行っているのはどの供与国か?	春日 秀文(関西大学)	Ⅲ-2
07-J-029	2007/7	日米韓企業のIT経営に関する比較分析	元橋 一之(RIETI/東京大学)	I-3
07-J-028	2007/7	電力需要関数の地域別推定	秋山 修一(釧路公立大学) 細江 宣裕(GRIPS)	B-1
07-J-027	2007/6	託送方式の電力市場におけるキャパシティー選択と卸取引	金本 良嗣(RIETI/東京大学)	B-2
07-J-026	2007/6	日本のM&Aの経済分析:その国際的特徴と経済的役割	宮島 英昭(RIETI/早稲田大学)	A-5
07-J-025	2007/6	設計立地の比較優位に関する試論—枠組・実証・シミュレーション—	藤本 隆宏(RIETI/東京大学) 大隅 慎吾(東京大学/富士通総合研究所)	Ⅱ-7
07-J-024	2007/5	名目為替バス・スルー率低下のマクロ的含意—動学一般均衡モデルによる検証	塩路 悦朗(一橋大学) Vu Tuan KHAI(横浜国立大学) 竹内 紘子(横浜国立大学)	Ⅲ-6
07-J-023	2007/5	地域クラスターのネットワーク形成のダイナミクス—12地域・分野のネットワーク・アーキテクチャの比較分析—	坂田 一郎(RIETI/東京大学) 梶川 裕矢(東京大学) 武田 善行(東京大学) 橋本 正洋(NEDO) 柴田 尚樹(東京大学) 松島 克守(東京大学)	Ⅱ-その他
07-J-022	2007/5	企業・事業所の参入・退出と産業レベルの生産性	金 榮愨(一橋大学) 権 赫旭(日本大学) 深尾 京司(RIETI/一橋大学)	Ⅱ-3
07-J-021	2007/5	台湾のLCD産業が持続的な進化から飛躍的な成長に転じた原動力—メタナショナル経営からの視角	王 淑珍(北九州市立大学)	Ⅱ-2
07-J-020	2007/5	遺族年金改正のシミュレーション分析	深尾 光洋(RIETI/慶應義塾大学) 中田 大悟(RIETI) 蓮見 亮(RIETI/慶應義塾大学/ 日本経済研究センター)	I-5
07-J-019	2007/5	少子高齢化、ライフサイクルと公的年金財政	深尾 光洋(RIETI/慶應義塾大学) 蓮見 亮(RIETI/慶應義塾大学/ 日本経済研究センター) 中田 大悟(RIETI)	I-5
07-J-018	2007/5	日本のソフトウェア産業の業界構造と生産性に関する実証分析	峰瀧 和典(富士通総研) 元橋 一之(RIETI/東京大学)	I-3
07-J-017	2007/4	液晶産業における日本の競争力—低下原因の分析と「コアナショナル経営」の提案—	中田 行彦(立命館アジア太平洋大学)	Ⅱ-2

07-J-016	2007/4	日本企業の金融意識・行動の決定要因 —関西企業アンケートに基づく分析—	家森 信善(名古屋大学)	A-1
07-J-015	2007/4	機械製造業のグローバル化と生産性に対する影響	松浦 寿幸 (RIETI) 元橋 一之 (RIETI/東京大学) 藤澤 三宝子 (RIETI/東京大学)	I-3
07-J-014	2007/4	WTO紛争解決手続きにおける多数国間環境条約の 位置づけ—適用法としての可能性を中心に—	平 覚 (大阪市立大学)	Ⅲ-10
08-E-010	2008/3	Widening Deviation among East Asian Currencies	OGAWA Eiji (RIETI/Hitotsubashi Univ.) YOSHIMI Taiyo (Hitotsubashi Univ.)	Ⅲ-6
08-E-009	2008/3	Offshoring and Trade in East Asia: Statistical Evidence	WAKASUGI Ryuhei (Kyoto Univ./RIETI) ITO Banri (RIETI) TOMIURA Eiichi (RIETI/Yokohama National Univ.)	Ⅲ-1
08-E-008	2008/3	IT Management of Chinese Firms: Quantitative Analysis by Using Survey Data	Xiaoyang FENG (Tianjin Univ.) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/Univ. of Tokyo)	I-3
08-E-007	2008/3	Comparative Analysis of IT Management and Productivity between Japanese and U.S. Firms	MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/Univ. of Tokyo)	I-3
08-E-006	2008/2	The Adoption of Poison Pills and Managerial Entrenchment: Evidence from Japan	ARIKAWA Yasuhiro (Waseda Univ.) MITSUSADA Yosuke (Sanno Univ.)	A-5
08-E-005	2008/2	Regional Electric Power Demand in Japan	HOSOE Nobuhiro (GRIPS) AKIYAMA Shu-ichi (Kushiro Public Univ.)	B-1
08-E-004	2008/2	Emissions Standard System: A Monetary Regime for Provision of Global Public Goods	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI)	I-2
08-E-003	2008/2	Banking Crisis and Borrower Productivity	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI) YANAGAWA Noriyuki (RIETI/Univ. of Tokyo)	I-2
08-E-002	2008/1	On the Use of FTAs by Japanese Firms	TAKAHASHI Katsuhide (Kobe Univ.) URATA Shujiro (RIETI/Waseda Univ.)	Ⅲ-7
08-E-001	2008/1	Moore's Law, Increasing Complexity, and the Limits of Organization: The Modern Significance of Japanese Chipmakers' DRAM Business	CHUMA Hiroyuki (RIETI/Hitotsubashi Univ.) HASHIMOTO Norikazu (Alumni, Hitachi Central Research Laboratory)	Ⅱ-8
07-E-064	2007/12	Foreign Direct Investment, Intra-Regional Trade and Production Sharing in East Asia	Nathalie AMINIAN (Univ. of Le Havre) K. C. FUNG (Univ. of California/Univ. of Hong Kong) IIZAKA Hitomi (Univ. of Hong Kong)	Ⅲ-1
07-E-063	2007/12	International Production/Distribution Networks and Domestic Operations in terms of Employment and Corporate Organization: Microdata Analysis of Japanese Firms	ANDO Mitsuyo (Keio Univ.) KIMURA Fukunari (Keio Univ.)	Ⅱ-3
07-E-062	2007/12	Collateralized Capital and News-Driven Cycles	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI) NUTAHARA Kengo (Univ. of Tokyo/Japan Society for the Promotion of Science)	I-2
07-E-061	2007/11	Business Cycle Accounting for the Japanese Economy Using the Parameterized Expectations Algorithm	INABA Masaru (RIETI)	I-2
07-E-060	2007/11	Dissecting Offshore Outsourcing and R&D: A Survey of Japanese Manufacturing Firms	ITO Banri (RIETI) TOMIURA Eiichi (RIETI/Yokohama National Univ.) WAKASUGI Ryuhei (Kyoto Univ./RIETI)	Ⅲ-1

07-E-059	2007/10	Consolidation of Banks in Japan: Causes and Consequences	HOSONO Kaoru (Gakushuin Univ.) SAKAI Koji (Japan Society for the Promotion of Science) TSURU Kotaro (RIETI)	A-3
07-E-058	2007/10	How Do Relationship Lenders Price Loans to Small Firms?: "Hold-Up" Costs, Transparency, and Private and Public Security	WATANABE Wako (Keio Univ.)	A-その他
07-E-057	2007/9	Non-Self-Averaging in Macroeconomic Models: A Criticism of Modern Micro-Founded Macroeconomics	AOKI Masanao (Univ. of California) YOSHIKAWA Hiroshi (RIETI/Univ. of Tokyo)	I-1
07-E-056	2007/9	The Comparative Features and Economic Role of Mergers and Acquisitions in Japan	MIYAJIMA Hideaki (RIETI/Waseda Univ.)	A-5
07-E-055	2007/9	Product Cycle and Industrial Hollowing-Out: The Case of the Electrical and Electronics Sector of Taiwan	Tzu-Han YANG (National Taipei Univ.) Yueh-Po LIAO (Deloitte & Touche)	Ⅲ-1
07-E-054	2007/9	Varieties of Capitalism, Varieties of Markets: Mergers and Acquisitions in Japan, Germany, France, the UK and USA	Gregory JACKSON (King's College London) MIYAJIMA Hideaki (RIETI/Waseda Univ.)	A-5
07-E-053	2007/8	Assessing the Economic Impacts of Free Trade Agreements: A Computable Equilibrium Model Approach	ABE Kazutomo (Tokyo Denki Univ.)	Ⅲ-7
07-E-052	2007/8	The Impacts of Free Trade Agreements on Trade Flows: An Application of the Gravity Model Approach	URATA Shujiro (RIETI/Waseda Univ.) OKABE Misa (Kyoto Gakuen Univ.)	Ⅲ-7
07-E-051	2007/8	Foreign Aid and Recurrent Cost: Donor Competition, Aid Proliferation and Budget Support	ARIMOTO Yutaka (Japan Society for the Promotion of Science/Univ. of Tokyo) KONO Hisaki (Institute of Developing Economies)	Ⅲ-2
07-E-050	2007/8	The Millennium Development Goals and Aid Allocation: Which Donors Give High-Quality Aid?	KASUGA Hidefumi (Kansai Univeristy)	Ⅲ-2
07-E-049	2007/8	Choice for FDI and Post-FDI Productivity	ITO Yukiko (Tokyo Keizai Univ.)	Ⅱ-3
07-E-048	2007/8	Intertemporal Distribution of Foreign Aid	TAKASE Koichi (Waseda Univ.)	Ⅲ-2
07-E-047	2007/8	A Comparative Analysis of Japanese, U.S., and Korean Firms on IT and Management	MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/Univ. of Tokyo)	I-3
07-E-046	2007/8	Productivity in Japan, the US, and the Major EU Economies: Is Japan Falling Behind?	FUKAO Kyoji (RIETI/Hitotsubashi Univ.) MIYAGAWA Tsutomu (RIETI/Gakushuin Univ.)	Ⅱ-3
07-E-045	2007/7	On the Role of Technical Cooperation in International Technology Transfers	SAWADA Yasuyuki (RIETI/Univ. of Tokyo) MATSUDA Ayako (Univ. of Tokyo) KIMURA Hidemi (RIETI)	Ⅲ-2
07-E-044	2007/7	Aid Proliferation and Economic Growth: A Cross-Country Analysis	KIMURA Hidemi (RIETI) SAWADA Yasuyuki (RIETI/Univ. of Tokyo) MORI Yuko (Hitotsubashi Univ.)	Ⅲ-2
07-E-043	2007/6	Credit Contagion and Trade Credity Supply: Evidence from Small Business Data in Japan	TSURUTA Daisuke (GRIPS/CRD Association)	A-1
07-E-042	2007/6	Understanding the M&A Boom in Japan: What Drives Japanese M&A?	ARIKAWA Yasuhiro (Waseda Univ.) MIYAJIMA Hideaki (RIETI/Waseda Univ.)	A-5
07-E-041	2007/6	Impacts of Japanese FTAs/EPAs: Post Evalutaion from the Initial Data	ANDO Mitsuyo (Keio Univ.)	Ⅲ-7
07-E-040	2007/6	Exchange Rate Pass-Through and Domestic Inflation: A Comparison between East Asian and Latin American Countries	ITO Takatoshi (RIETI/Univ. of Tokyo) SATO Kiyotaka (Yokohama National Univ.)	Ⅲ-6

07-E-039	2007/6	Bank Restructuring in Asia: Crisis Management in the Aftermath of the Asian Financial Crisis and Prospects for Crisis Prevention -Malaysia-	ITO Takatoshi (RIETI/Univ. of Tokyo) HASHIMOTO Yuko (Toyo Univ.)	Ⅲ-6
07-E-038	2007/6	Bank Restructuring in Asia: Crisis Management in the Aftermath of the Asian Financial Crisis and Prospects for Crisis Prevention -Korea-	ITO Takatoshi (RIETI/Univ. of Tokyo) HASHIMOTO Yuko (Toyo Univ.)	Ⅲ-6
07-E-037	2007/6	Bank Consolidation and Soft Information Acquisition in Small Business Lending	OGURA Yoshiaki (Hitotsubashi Univ.) UCHIDA Hirofumi (Wakayama Univ.)	A-1
07-E-036	2007/6	Lending Competition, Relationship Banking, and Credit Availability for Entrepreneurs	OGURA Yoshiaki (Hitotsubashi Univ.)	A-1
07-E-035	2007/6	Debt-Ridden Equilibria - A Simple Theory of Great Depressions -	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI) INABA Masaru (RIETI)	I-2
07-E-034	2007/5	Intangible Investment in Japan: Measurement and Contribution to Economic Growth	FUKAO Kyoji (RIETI/Hitotsubashi Univ.) HAMAGATA Sumio (Central Research Institute of Electric Power Industry) MIYAGAWA Tsutomu (RIETI/Gakushuin Univ.) TONOGI Konomi (RIETI/Hitotsubashi Univ.)	Ⅱ-3
07-E-033	2007/5	Traditional and Innovative Approaches to Legal Reform: 'The New Company Law'	Joseph A. McCAHERY (Tilburg Univ.) Erik P.M. VERMEULEN (Tilburg Univ.) HISATAKE Masato (RIETI/METI) SAITO Jun (Nikon Corporation)	A-その他
07-E-032	2007/5	Debt Structure and Bankruptcy of Financially Distressed Small Businesses	TSURUTA Daisuke (GRIPS/CRD Association) Peng XU (RIETI/Hosei Univ.)	A-その他
07-E-031	2007/5	Enforceability in Trade Credit: Financial Aspects of Transactions with FDI	ITO Seiro (Institute of Developing Economies) WATANABE Mariko (Institute of Developing Economies) YANAGAWA Noriyuki (RIETI/Univ. of Tokyo)	Ⅲ-1
07-E-030	2007/5	Does Corporate Culture Matter? An Empirical Study on Japanese Firms	HIROTA Shinichi (Waseda Univ.) KUBO Katsuyuki (Waseda Univ.) MIYAJIMA Hideaki (RIETI/Waseda Univ.)	A-5
07-E-029	2007/5	Metanational Learning in TFT-LCD Industry: An Organizing Framework	ASAKAWA Kazuhiro (RIETI/Keio Univ.)	Ⅱ-2
07-E-028	2007/5	Do Larger Firms Have More Interfirm Relationships?	SAITO (UMENO) Yukiko (Fujitsu Research Institute) WATANABE Tsutomu (RIETI/Hitotsubashi Univ.) IWAMURA Mitsuru (Waseda Univ.)	A-1
07-E-027	2007/4	Multiple Bank Relationships and the Main Bank System: Evidence from a Matched Sample of Japanese Small Firms and Main Banks	OGAWA Kazuo (Osaka Univ.) Elmer STERKEN (Univ. of Groningen) TOKUTSU Ichiro (Konan Univ.)	A-1
07-E-026	2007/4	Did U.S. Safeguard Resuscitate Harley Davidson in the 1980s?	KITANO Taiju (Univ. of Tokyo) OHASHI Hiroshi (RIETI/Univ. of Tokyo)	Ⅲ-1
07-E-025	2007/4	R&D and Export Intensities in Automotive Parts Firms in China, Malaysia, Philippines and Taiwan: Does Ownership Matter?	Rajah RASIAH (Univ. of Malaya)	Ⅲ-1
07-E-024	2007/4	Global Sourcing, Technology, and Factor Intensity: Firm-Level Relationships	TOMIURA Eiichi (RIETI/Yokohama National Univ.)	Ⅲ-1

07-E-023	2007/4	Oligopolistic Competition in the Japanese Wholesale Electricity Market: A Linear Complementarity Approach	TANAKA Makoto (RIETI/GRIPS)	B-1
07-E-022	2007/4	The Effect of Imports and Exports on Total Factor Productivity in Korea	Sangho KIM (Honam Univ.) Hyunjoon LIM (Univ. of Rochester) Donghyun PARK (Nanyang Technological Univ.)	Ⅲ-1
07-E-021	2007/4	Does Foreign Direct Investment Have Impacts on the Growth in Labor Productivity of Vietnamese Domestic Firms?	Thanh Thuy LE (Foreign Trade Univ., Hanoi)	Ⅲ-1

*以下は2007年4月～2008年3月に刊行されたものです。

ポリシーディスカッションペーパー (Policy Discussion Paper)

ポリシーディスカッション・ペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です。
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html)

PDP番号	刊行日	タイトル	著者	研究プロジェクト番号
07-P-005	2007/11	サービスセクター生産性に関するサーベイ	加藤 篤行(RIETI)	Ⅱ-14
07-P-004	2007/8	2006年版Index of Donor Performance (援助供与国成績指標): SelectivityとProject Proliferationの概念導入について	東郷 賢(武蔵大学) 和田 義郎(GRIPS)	Ⅲ-2
07-P-003	2007/8	大学が提供する教育・研究に係る競争環境に関する構造的分析	土井 良治(RIETI/METI)	A-11
07-P-002	2007/8	Index of Donor Performance (2006 Edition): Selectivity and Project Proliferation Reconsidered	TOGO Ken (Musashi Univ.) WADA Yoshio (GRIPS)	Ⅲ-2
07-P-001	2007/7	マネジメント・バイアウト(MBO)における経営者・取締役の行為規整	北川 徹(RIETI)	A-10

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うと共にその成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、シンポジウム・セミナー、ウェブサイト、各種広報資料などを通じて普及しています。

出版物



各種広報資料



シンポジウム・セミナー



ウェブサイト

発信活動 ① ウェブサイト (<http://www.rieti.go.jp/>)



RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイトで、各言語とも順調にアクセス数を重ねています(欄外参照)。フェローの研究成果である「ディスカッションペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策論議を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。



個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、他では入手することの出来ない貴重なコンテンツをとりそろえています。例えば、

- ◆「産業・企業の生産性と日本の経済成長プロジェクト」の成果の一部として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2006年版」を公開しています(Japan Industrial Productivity Database 2006)。2008年度上半期には2008年版を公開する予定です。
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d05.html>
- ◆「東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究プロジェクト」では、「アジア通過単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標」の測定結果を公開しています。
<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>
- ◆「企業統合分析のフロンティア:M&Aと企業統治の経済分析プロジェクト」では、コーポレートガバナンス問題について、研究者のみならず、実務家、政策担当者を変えて政策議論を行い、様々なトピックスを取り上げて紹介しています。
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/cgp/index.html>
- ◆2007年に連載開始となった「開発援助の経済学プロジェクト」では、一般読者向けに開発援助研究の進捗をわかりやすく解説する「3分でわかる開発援助研究: オススメの1本」のコーナーを設け、研究内容の幅広い理解・普及に努めています。
http://www.rieti.go.jp/jp/projects/development_aid/index.html



フェローによる政策提言的な「コラム」のコーナーでは、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で議論が可能な環境を整えています。また、「RIETI政策対談」のコーナーでは、政策担当者とRIETIフェローが、日本が取り組むべき重要政策についての現状の検証や今後の課題に対し、深く掘り下げた議論を展開しています。

英語・中国語サイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄については日本語サイトとは別に独自のコンテンツを作成しています。また、メールニュース「RIETI Report」と「電子情報」により、日本の政策情報を英語と中国語で海外へ発信しています。

アクセス数累計

	2002年1月22日 ~2008年3月末(約7年間)	2007年4月~ 2008年3月末(07年度)
日本語	3,076,813	626,476
英語	279,878	65,424
中国語	289,804	59,000

研究成果は様々な出版社から刊行されています。これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。
(<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html>)

2007年度 新規出版物のご紹介

生産性と日本の経済成長



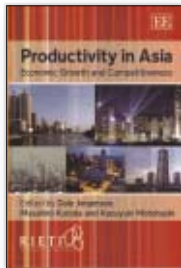
著 者	深尾京司・宮川努
研 究 P J	産業・企業の生産性と日本の経済成長
実施年度	FY2006
ドメイン	II
出 版 社	東京大学出版会
刊 行 日	2008年3月
ページ数	347頁
本体価格	¥5,600

規制改革の経済分析



著 者	八田達夫・田中誠
研 究 P J	電力改革における市場とネットワークに関する経済分析
実施年度	FY2005-06
ドメイン	B
出 版 社	日本経済新聞出版社
刊 行 日	2007年10月
ページ数	238頁
本体価格	¥4,000

Productivity in Asia



著 者	Dale Jorgenson, Masahiro Kuroda, Kazuyuki Motohashi
研 究 P J	ICPA Project
実施年度	FY2001-05
ドメイン	II
出 版 社	Edward Elgar Publishing Ltd.
刊 行 日	2007年10月
ページ数	244頁
本体価格	£65

Corporate Governance in Japan



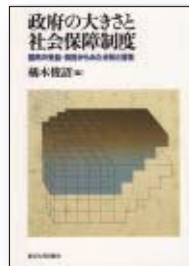
著 者	Masahiko Aoki, Gregory Jackson, Hideaki Miyajima
研 究 P J	コーポレート・ガバナンス研究
実施年度	FY2002-2004
ドメイン	A
出 版 社	Oxford University Press
刊 行 日	2007年9月
ページ数	459頁
本体価格	\$85

東アジア通貨バスケットの経済分析



著 者	伊藤隆敏・小川英治・清水順子
研 究 P J	東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究
実施年度	FY2005-06
ドメイン	III
出 版 社	東洋経済新報社
刊 行 日	2007年8月
ページ数	192頁
本体価格	¥3,400

政府の大きさと社会保障制度



著 者	橋本俊昭
研 究 P J	最適な租税・社会保険料負担率研究
実施年度	FY2004-05
ドメイン	I
出 版 社	東京大学出版会
刊 行 日	2007年6月
ページ数	240頁
本体価格	¥3,800

日本のM&A



著 者	宮島英明
研 究 P J	コーポレート・ガバナンス研究
実施年度	FY2004-05
ドメイン	A
出 版 社	東洋経済新報社
刊 行 日	2007年6月
ページ数	389頁
本体価格	¥3,800

リレーションシップバンキングと地域経済



著 者	筒井義郎・植村修一
研 究 P J	地域金融に関する研究
実施年度	FY2004-05
ドメイン	A
出 版 社	日本経済新聞出版社
刊 行 日	2007年5月
ページ数	319頁
本体価格	¥4,000

ドメイン I 関連

少子高齢化社会における経済活動の維持に関する研究



労働市場設計の経済分析

2005年12月
樋口 美雄・児玉 俊洋・阿部 正浩 編著
東洋経済新報社
¥4,600/432頁



現代女性の労働・結婚・子育て

2005年10月
橋本 俊詔 編著
ミネルヴァ書房
¥3,500/279頁



日本の財政改革

2004年12月
青木 昌彦・鶴 光太郎 編著
東洋経済新報社
¥4,800/612頁



医療改革 - 痛みを感じない制度設計を

2002年2月
川淵 孝一 著
東洋経済新報社
¥2,400/322頁



バランスシート再建の経済学

2001年6月
深尾 光洋・寺澤 達也・小林 慶一郎 編著
東洋経済新報社
¥2,000/266頁

ドメイン II 関連

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



企業の一生の経済学

2006年12月
橋本 俊詔・安田 武彦 編著
ナカニシヤ出版
¥3,200/259頁



日本のイノベーションシステム

2006年3月
後藤 晃・児玉 俊洋 編著
東大出版会
¥5,200/327頁



中国製造業のアーキテクチャ分析

2005年5月
藤本 隆宏・新宅 純二郎 編著
東洋経済新報社
¥4,200/353頁



ITイノベーションの実証分析

2005年3月
元橋 一之 著
東洋経済新報社
¥3,400/208頁



競争に勝つ大学

2005年2月
澤 昭裕・寺澤 達也・井上 悟志 編著
東洋経済新報社
¥3,200/312頁



産学連携

2003年4月
原山 優子 編著
東洋経済新報社
¥2,500/246頁



知識国家論序説

2003年3月
野中 郁次郎・泉田 裕彦・永田 晃也 編著
東洋経済新報社
¥2,800/319頁



日本企業変革期の選択

2002年9月
伊藤 秀史 編著
東洋経済新報社
¥3,600/369頁



ブロードバンド時代の制度設計

2002年4月
林 紘一郎・池田 信夫 編著
東洋経済新報社
¥2,500/259頁



モジュール化

2002年3月
青木 昌彦・安藤 晴彦 編著
東洋経済新報社
¥2,800/334頁

ドメインⅢ関連

経済のグローバル化、アジアにおける
経済関係緊密化と我が国の国際戦略



Transforming East Asia

2006年9月
宗像 直子 著
Brookings Institution Press
\$24.95/258頁



WTO紛争解決手続
における履行制度

2005年11月
川瀬 剛志・
荒木 一郎 編著
三省堂
¥4,500/483頁



人民元切り上げ論争

2004年10月
関 志雄 編著
東洋経済新報社
¥2,600/247頁



国民と消費者重視
の農政改革

2004年8月
山下 一仁 著
東洋経済新報社
¥4,400/368頁



WTO体制下の
セーフガード

2004年7月
川瀬 剛志・
荒木 一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,800/262頁



転換期のWTO

2003年3月
小寺 彰 編著
東洋経済新報社
¥3,600/274頁



国境を超える市民
ネットワーク

2003年3月
目加田 説子 著
東洋経済新報社
¥3,400/229頁



日本人のための
中国経済再入門

2002年10月
関 志雄 著
東洋経済新報社
¥1,600/280頁



日中関係の転機

2001年8月
宗像 直子 編著
東洋経済新報社
¥2,200/220頁

隣接研究領域その他



都心回帰の経済学

2006年6月
八田 達夫 編
日本経済新聞社
¥3,800/210頁



政策評価ミクロ
モデル

2006年3月
金本 良嗣・
蓮池 勝人・藤原 徹 著
東洋経済新報社
¥4,000/303頁



平成バブル
先送りの研究

2005年3月
村松 岐夫 編著
東洋経済新報社
¥4,200/346頁



電力自由化の
経済学

2004年8月
八田 達夫・
田中 誠 編著
東洋経済新報社
¥4,400/367頁



地球温暖化問題の
再検証

2004年2月
澤 昭裕・
関 総一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,400/328頁



企業福祉の
制度改革

2003年9月
橋本 俊昭・
金子 能宏 編著
東洋経済新報社
¥3,600/244頁



民意民力

2003年5月
澤 昭裕 編著
東洋経済新報社
¥1,900/259頁



包括的地方自治
ガバナンス改革

2003年3月
村松 岐夫・
稲継 裕昭 編著
東洋経済新報社
¥3,800/339頁



金融ビッグバンの
政治経済学

2003年2月
戸矢 哲朗 著
東洋経済新報社
¥3,800/400頁

発信活動 ③ シンポジウム

* *講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

国際シンポジウム 知的財産と東アジア・ルネッサンス http://www.rieti.go.jp/jp/events/08012801/info.html	
開催日	2008/1/28
会場	東京国際フォーラム ホールB5
主催	RIETI、京都大学経済研究所
プログラム	
開会挨拶	
講演の部	「グローバル化と東アジア・ルネッサンス」 「知的財産の保護：国際協調への現状と展望」 「中国企業のイノベーションと知的財産環境：現状と変化」 「知的財産権と国際貿易」
パネルセッション 知的財産と世界経済の成長	
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登壇順)	西村 和雄(京都大学経済研究所長・教授) 藤田 昌久(RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) キース・マスカス(米国コロラド大学ボルダー校社会科学部副学部長・経済学部教授) 陳 小洪(中国国务院発展研究中心(DRC)企業研究所所長) 若杉 隆平(京都大学経済研究所教授/RIETI研究主幹・FF) 佐和 隆光(京都大学経済研究所特任教授/立命館大学政策科学研究科特別招聘教授) 田中 信義(キヤノン株式会社専務取締役知的財産法務本部長) 鈴木 英夫(METI大臣官房審議官(産業資金担当)) 及川 耕造(RIETI理事長)

RIETI政策シンポジウム イノベーションの過程とそのパフォーマンス：日米欧発明者サーベイからの主要な発見と教訓 http://www.rieti.go.jp/jp/events/08011101/info.html	
開催日	2008/1/11
会場	大手町サンケイプラザ3F
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
第1部：基調講演と報告(1)	
基調講演1「イノベーションパフォーマンスの決定要因：経済学からの知見」	
報告	1「発明者サーベイからの主要な知見(1)：研究開発成果の商業化」
報告	2「発明者サーベイからの主要な知見(2)：発明の過程－知識源・連携－」
概 評	
基調講演と報告(2)	
基調講演2「欧州発明者サーベイからの政策含意」	
報告	3「企業特性と発明者のモチベーション」
第2部 パネル討論 今後の研究開発のあり方	
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登壇順)	藤田 昌久(RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 児玉 文雄(芝浦工業大学専門職大学院教授・技術経営研究センター長/東京大学名誉教授) ブロンウィン・ホール(カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授) 長岡 貞真(RIETI研究主幹/一橋大学イノベーション研究センター長・教授) ジョン・ウォルシュ(ジョージア工科大学公共政策学部准教授) リチャード・R・ネルソン(コロンビア大学名誉教授) 岡田 羊祐(一橋大学大学院経済学研究科教授/公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官) アルフォンソ・ガンバルデッラ(ポッコロニ大学経営学部教授) 大湾 秀雄(青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授/一橋大学経済研究所客員教授) 秋元 浩(武田薬品工業(株)常務取締役) 江崎 正啓(トヨタ自動車(株)理事 知的財産部主査) 長我部 信行((株)日立製作所基礎研究所所長) 和田 哲夫(学習院大学経済学部教授) 和田 修一(内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官(基本政策担当)) 土井 良治(RIETI CF/METI産業技術環境局研究開発課長) ディートマー・ハーホフ(ミュンヘン大学イノベーション研究所長・教授) 及川 耕造(RIETI理事長)

先端政策公開シンポジウム 技術革新の担い手となる中小企業とは～京滋地域クラスターの可能性～ http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/caps/workshop/sympo2007_4.html	
開催日	2007/11/19
会場	京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール
共催	京都大学経済研究所、RIETI
プログラム	
開会挨拶	
講演	「地域イノベーション創出における大学の役割」 「産業クラスター計画と地域イノベーション創出」
報告	「京滋地域の製品開発型中小企業～調査結果報告と提言～」
パネルディスカッション I 技術革新の担い手となる中小企業とは～京滋地域クラスターの可能性～	
パネルディスカッション II 製品開発型中小企業が参画する地域イノベーションシステムの展望	
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登壇順)	松本 紘(京都大学理事・副学長・産官学連携本部長) 及川 耕造(RIETI理事長) 松重 和美(京都大学副学長・産官学連携本部副本部長、京都ナノテククラスター研究統括) 古瀬 利博(RIETI CF/METI地域経済産業G地域技術課長・産業クラスター計画推進室長) 児玉 俊洋(京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター教授) 池内 要一(トキワ精機株式会社代表取締役社長) 川野 美好(株式会社 ダイテックス代表取締役) 阪根 信一(株式会社 I.S.T取締役CEO) 法貴 哲夫(株式会社 レーザーソリューションズ代表取締役社長) 市原 達朗(京都ナノテククラスター事業総括・京都試作センター株式会社代表取締役社長) 尾沢 潤一(METI近畿経済産業局地域経済部長) 白須 正(財団法人京都高度技術研究所専務理事・京都市産業観光局理事) 中村 吉紀(滋賀県工業技術総合センター所長・滋賀県商工観光労働部技監) 牧野 圭祐(京都大学産官学連携センター長) 山下 晃正(京都府商工部長) 西村 和雄(京都大学経済研究所所長)

日中経済討論会
第7回日中経済討論会
<http://www.jcec.jp/japanese/gaiyo.html>

開催日	2007/10/23-24
会場	ホテルニューオータニ大阪
主催	日中経済討論会開催委員会
プログラム	
開会式	
開会挨拶	
パネルセッション	世界経済の持続的発展に向けた日中関係の役割 ～さらなる日中企業のアライアンスを目指して～
RIETIセッション	東アジア経済統合の進展に向けた日中の連携 ～東アジア・ルネッサンスによる世界発展への貢献～
分科会	
閉会記念シンポジウム 戦略的互惠関係をどう構築するか	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	下妻 博(関西経済連合会会長) 鷲尾 友春(日本貿易振興機構理事) 松下 正幸(松下電器産業(株)副会長) 高成田 亨(朝日新聞論説解説委員) 王 勝利(華為技術(ファーウェイ)アジアパシフィック総裁) 解 曉南(尚徳太陽エネルギー副総経理) ローレンス・フォック(香港証券取引所エグゼクティブ・バイスプレジデント(兼)上場推進部部長) 林 康夫(日本貿易振興機構理事長) 藤田 昌久(RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 佐藤 樹一郎(RIETI副所長) 谷野 作太郎((財)日中友好会館副会長/元駐インド・中国大使) 関 志雄(野村資本市場研究所シニアフェロー) 山崎 養世(シンクタンク山崎養世事務所代表) 張 燕生(国家発展改革委員会対外経済研究所所長) 邱 震海(フェニックステレビ香港解説者/外交コラムニスト) 李 万才(遼寧省副省長) 石川 好(作家/新日中友好21世紀委員会委員)

METI-RIETI-AIST-NEDOシンポジウム
グローバルエコノミー下における今後の科学技術協力
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/07090301/info.html>

開催日	2007/9/3
会場	経団連会館 経団連ホール
共催	METI、RIETI、(独)産業技術総合研究所(AIST)、NEDO
プログラム	
開会挨拶	
基調講演	
基調講演 1	"Innovation in New Mexico"
基調講演 2	"Alternative Energy R&D at Los Alamos"
基調講演 3	"Introduction of NEDO"
基調講演 4	"Collaboration on Advanced Hydrogen Storage Materials"
特別講演	
特別講演 1	"Challenges to 'Eco-Innovation' - Energy Saving and Beyond"
特別講演 2	"Energy Systems for the 21st Century"
特別講演 3	"Technological Commercialization at the University of New Mexico"
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	岡倉 伸治(METI産業技術環境局産業技術政策課国際室長) 石田 徹(METI産業技術環境局長) トーマス・ボウルズ(米国ニューメキシコ州知事科学技術顧問) ウィリアム・テュマス(ロスアラモス国立研究所科学部門プログラムディレクター) 宮田 清蔵(NEDO技術開発機構シニアプログラムマネージャー) 秋葉 悦男(AIST主幹研究員) 中村 道治(株式会社日立製作所フェロー) ゲリー・ジョンズ(サンディア国立研究所技術移転マネージャー) リサ・クッティラ(ニューメキシコ大学科学技術コーポレーション社長) 土井 良治(METI産業技術環境局研究開発課長) マシュー・エニス(ルミダイト社研究担当副社長) 山本 貴史(東京大学TLO代表取締役社長兼CEO) 森 勇介(大阪大学大学院教授) クリス・ウッド(サンタフェ研究所副所長) 明渡 純(AIST先進製造プロセス研究部門長) 松見 芳男(伊藤忠商事株式会社顧問/伊藤忠先端技術戦略研究所長)



第7回日中経済討論会(2007/10/23-24)



METI-RIETI-AIST-NEDOシンポジウム
 グローバルエコノミー下における今後の科学技術協力(2007/09/03)

RIETI政策シンポジウム

ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画

http://www.rieti.go.jp/jp/events/07082801/info.html

開催日 2007/8/28

会場 経団連会館 国際会議場

主催 RIETI

プログラム

イントロダクション 本シンポジウムの目的と意義について

開会挨拶

後援者挨拶および講演

謝辞・イントロダクション

第1セッション 女性の人材活用とワーク・ライフ・バランス：
米国モデルは有用か？

プレゼンテーション

「ワーク・ライフ・バランスを通じた女性の人材活用」

「ワーク・ライフ・バランス促進のための政府の役割」

講演者相互コメントと応答

第2セッション ワーク・ライフ・バランス：その前提と道筋

プレゼンテーション

「ワーク・ライフ・バランス：その前提と道筋」

「ワーク・ライフ・バランス：第2段階の取り組みへ」

講演者相互コメントと応答

第3セッション ワーク・ライフ・バランス：経済的発想の功罪

プレゼンテーション

「少子化対策におけるワーク・ライフ・バランスへの期待」

「ワーク・ライフ・バランス：経済的発想の功罪」

講演者相互コメントと応答

第4セッション 女性の統計的差別解消への道筋

プレゼンテーション

「女性の統計的差別解消への道筋：賃金の男女格差とその不合理性について」

「女性活用と男女賃金格差」

講演者相互コメントと応答

閉会挨拶

スピーカー/
パネリスト等
(登場順)

山口 一男 (RIETI VF/シカゴ大学社会学部教授)

樋口 美雄 (RIETI FF/慶應義塾大学商学部教授)

パク・ジョアン・スックチャ (アパシオナータ, Inc. 代表)

藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授)

板東 久美子 (内閣府男女共同参画局長)

八代 尚宏 (国際基督教大学教養学部教授)

御船 美智子 (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授)

池本 美香 ((株)日本総合研究所主任研究員)

権丈 英子 (亜細亜大学経済学部准教授)

阿部 正浩 (獨協大学経済学部准教授)

及川 耕造 (RIETI理事長)

RIETI政策シンポジウム

Quo Vadis the WTO?:ドーハラウンドの将来と国際通商レジームの管理

http://www.rieti.go.jp/jp/events/07080601/info.html

開催日 2007/8/6

会場 東海大学校友会館 阿蘇の間

主催 RIETI

プログラム

開会挨拶

はじめに 「国際通商レジームの現在」

第1部 代替レジームとしての地域経済統合
ーその法制度化とWTOのインターフェイス

プレゼンテーション

「関税および市場アクセス」

「紛争解決手続」

「知的財産権」

「サービス(第4モード)」

「日本のEPA/FTA戦略」

第2部 通商レジームの将来とWTOの役割

第1セッション

プレゼンテーション

「WTO事務局から見たラウンドの現状」

「紛争解決手続と貿易自由化交渉ーウルグアイラウンドの経験に学ぶ」

「我が国産業にとってのWTOの意義」

第2セッション

プレゼンテーション

「通商レジームのあり方についてのECのアプローチ」

「インドから見た通商レジームの将来」

「なぜWTOドーハ・ラウンドは重要なのか」

総括コメント 「ドーハラウンドおよびその通商レジームの将来に対する意義」

パネルディスカッション

閉会挨拶

スピーカー/
パネリスト等
(登場順)

藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授)

川瀬 剛志 (RIETI FF/大阪大学大学院法学研究科准教授)

荒木 一郎 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授)

KIM Jong Bum (Associate Professor, KDI School of Public Policy and Management)

鈴木 将文 (名古屋大学大学院法学研究科教授)

東條 吉純 (立教大学法学部教授)

田中 繁広 (METI通商政策局経済連携課長)

S. Bruce WILSON (Director, Legal Affairs Division, WTO)

金原 主幸 (日本経済団体連合会国際第一本部長)

Marco C. E. J. BRONCKERS (Partner, Wilmer Cutler Pickering Hale and Dorr LLP)

Anwarul HODA (Member, Planning Commission, Government of India)

広瀬 直 (METI通商政策局通商機構部参事官)

小寺 彰 (RIETI FF/東京大学大学院総合文化研究科教授)

及川 耕造 (RIETI理事長)

RIETI/ADB I アジア通貨危機10周年シンポジウム
アジア通貨危機から10年—危機予防策は万全か?
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/07062901/info.html>

開催日	2007/6/29
会場	アジア開発銀行研究所 (ADB I) 会議室
共催	RIETI、ADB I
プログラム	
第1セッション 危機予防・対応の枠組みとしてのアジア地域統合	
開会挨拶&基調講演 "Lessons Learned from the 1997 Financial Crisis: Progress of Regional Integration and Cooperation in Asia, and a Road Map for the Future"	
報告 "Asian Financial Crisis and Lessons and Perspectives from Thailand" "Asian Financial Crisis and Lessons and Perspectives from Indonesia" "The Asian EMS' could be a Real Breakthrough for Crisis Prevention" "Trade and Investment in Asian and Japanese Strategies for Economic Partnership Agreements"	
ディスカッション	
第2セッション 個別国の危機の経験から何を学ぶべきか? 新たな問題は何か	
基調講演 "Lessons Learned from the 1997 Financial Crisis for Prevention, Management and Resolution of Crisis"	
報告 アジア5カ国 (タイ、マレーシア、韓国、インドネシア、中国) からの報告	
パネルセッション アジアは新たな通貨・金融リスクに対応できるか	
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	小川 英治 (RIETI FF/一橋大学大学院商学研究科教授) 河合 正弘 (ADB I所長/東アジア共同体評議会 (CEAC) 有識者議員) タノフ・ピダヤ (前タイ財務大臣) ユスフ・アンワル (インドネシア共和国大使/元インドネシア財務大臣) 山下 英次 (大阪市立大学大学院経済学研究科教授/東アジア共同体評議会 (CEAC) 有識者議員) 黒田 篤郎 (METI通商政策局国際経済課課長) 伊藤 隆敏 (RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科 (兼) 東京大学公共政策大学院教授/東アジア共同体評議会 (CEAC) 有識者議員) 村瀬 哲司 (京都大学国際交流センター教授) 有吉 章 (IMFアジア太平洋地域事務所所長) ロバート・アラン・フェルドマン (モルガン・スタンレー証券経済研究 主席兼マネージング・ディレクター) 小野 尚 (財務省国際局地域協力課課長) マリオ・ランベルテ (ADB Iリサーチディレクター) 行天 豊雄 (国際通貨研究所理事長/三菱東京UFJ銀行特別顧問/ 東アジア共同体評議会 (CEAC) 副議長・シンクタンク議員) パハス・バニチ・スバボル (タイ財政政策研究所次長) プレマ・チャンドラ・アトゥコララ (オーストラリア国立大学 (RSPAS) 教授) ヤン・ドゥヨン (韓国対外経済研究院 (KIEP) 国際マクロ金融室長) HENDAR (Deputy Director of Monetary Policy Bureau, Directorate of Economic Research and Monetary Policy, Bank Indonesia) 姚 枝仲 (中国社会科学院世界経済政治研究所国際貿易研究室 副主任兼副研究員) 北原 淳 (龍谷大学経済学部国際経済学科教授) 小松 正昭 (広島大学大学院国際協力研究科教授) 佐藤 清隆 (横浜国立大学経済学部准教授) ジャイアン・メノン (ADB I上席研究員) 木下 俊彦 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授) 藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所 特任教授)

RIETI政策シンポジウム
グローバル化時代の生産性向上策—サービス業の活性化と無形資産の役割—
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/07062201/info.html>

開催日	2007/6/22
会場	グランドプリンスホテル赤坂五色1階 新緑
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
基調報告	
基調報告1 「グローバル経済からみた日本の生産性 —サービス産業の生産性向上と無形資産の役割—」	
基調報告2 「日本経済は本当に回復したか?—国際比較からの視点—」	
基調報告3 「米国商業におけるダイナミックな革新」	
パネルセッション グローバル経済における生産性向上策	
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特 任教授) 浅羽 茂 (学習院大学経済学部教授) 宮川 努 (RIETI FF/学習院大学経済学部教授) Bart van ARK (Full Professor, Department of International Economics and Business, University of Groningen / Executive Director, Economic Research, The Conference Board, New York) Ron S. JARMIN (Research Director, Center for Economic Studies, U.S. Census Bureau) 長岡 貞男 (RIETI研究主幹/一橋大学イノベーション研究センター長 ・教授) 黒田 昌裕 (内閣府経済社会総合研究所所長) 渡邊 正太郎 (株式会社りそなホールディングス社外取締役/株式会 社伊勢丹社外取締役/経済同友会 前副代表幹事・専務理事) 佐藤 伸 (キュービーネット株式会社社務執行役員・関連企業管理部長) 坂田 一郎 (RIETI CF/METI経済産業政策局政策企画官/東京大学 工学系研究科技術経営戦略学専攻客員准教授) 深尾 京司 (RIETI FF/一橋大学経済研究所教授) 及川 耕造 (RIETI理事長)



RIETI/ADB I シンポジウム (2007/06/29)
 アジア通貨危機から10年—危機予防策は万全か?

RIETIと地域との共催によるシンポジウム

RIETIは、2008年1月から2月にかけて日本各地の産業クラスター振興団体と共催でシンポジウムを開催しました。シンポジウムは、関東（東京）、中国（広島）、四国（香川）、近畿（大阪）、九州（大分）の5地域で実施され、企業や研究機関、クラスター支援機関から多数が参加しました。講演、パネルディスカッションと参加者を交えた質疑応答セッションを通して、各地域の経済活性化と産業クラスターの取り込みについて活発な議論が行われ、また、各地域において今後連携の対象となりうる技術やこれまでのクラスターの成果を展示した発表会や個別相談会も行われました。

クラスター・シンポジウム

中国地方発、新たなイノベーションの実現に向けて～オープン・イノベーションの時代の地方圏のものづくり戦略～
<http://www.hiwave.or.jp/clustersympo/annai.html>

開催日	2008/02/04
会場	グランドプリンスホテル広島
主催	RIETI、(財)ひろしま産業振興機構
開催プログラム	
主催者挨拶	
来賓祝辞	
基調講演	「『開かれたものづくり』と中小企業・地方経済」
プレゼンテーション	「大企業とのビジネスマッチング支援」
パネルディスカッション	「オープン・イノベーションの時代に、大都市圏と地方圏、大企業と中小企業の連携は、どうすれば可能か」
<技術発表会>同時開催	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	及川 耕造 (RIETI理事長) 城納 一昭 (広島県副知事) 大庭 泉 (METI中国経済産業局地域経済部長) 藤本 隆宏 (RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科教授/ 東京大学ものづくり経営研究センター長) 児玉 俊洋 (京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター教授) 鶴野 政人 ((株)ヒロテック代表取締役社長) 岩城 富士夫 ((財)ひろしま産業振興機構広島県中小企業・ ベンチャー支援センタープロジェクトマネージャー/ 東京大学ものづくり経営研究センター特任研究員) 樋口 富壮 (愛媛大学理事/社会連携推進機構長) 山中 唯義 ((株)ベンチャーラボ代表取締役/ (株)スカイスターファイナンシャルマネジメント代表取締役)

四国テクノブリッジフォーラムフェア2008

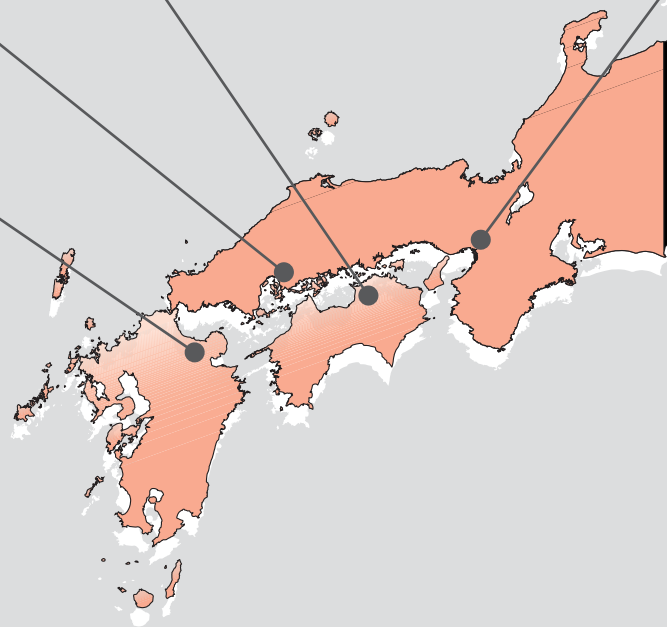
産業クラスターの持つ意義および将来展望～新たなる連携を目指して～
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/08021401/info.html>

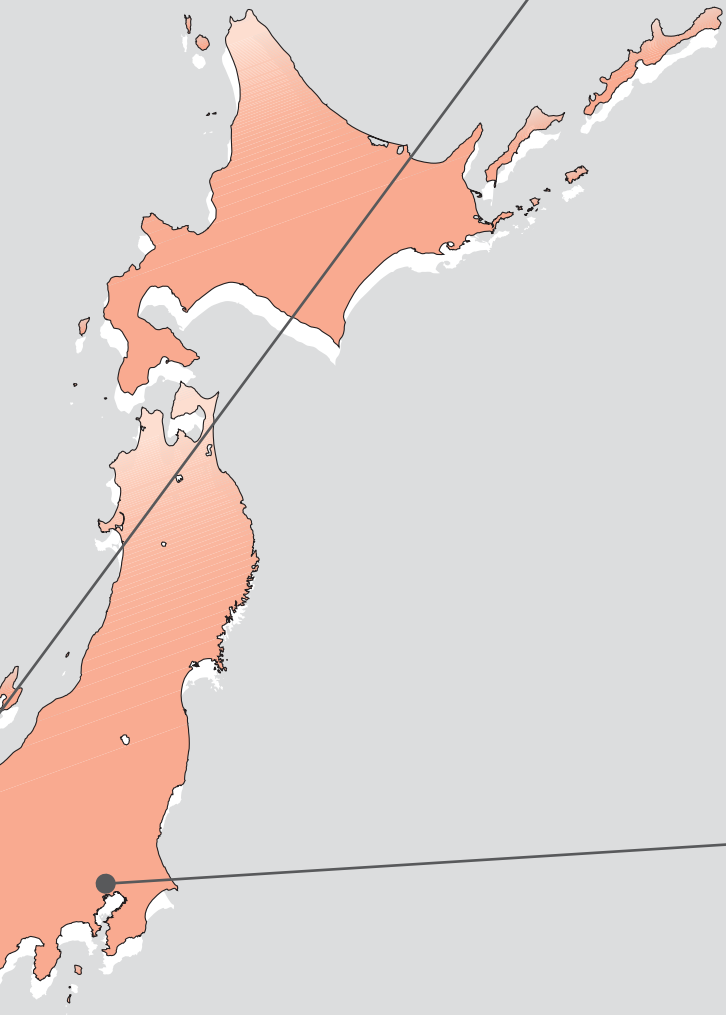
開催日	2008/02/14
会場	サンメッセ香川
主催	RIETI、四国テクノブリッジフォーラム ((財)四国産業・技術振興センター)
開催プログラム	
開会の辞	
講演	「産業クラスターの自立化は可能か～コア企業を探す～」
技術発表・成果発表会	
<ミニクラスターの代表的なプロジェクトの成果と今後の展望等の発表>	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	及川 耕造 (RIETI理事長) 細川 政弘 (METI四国経済産業局長) 児玉 俊洋 (京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター教授)

地球環境フォーラムin九州

地球環境保全と持続可能な経済社会を目指して
http://www.k-rip.gr.jp/topics/topics080116_2.html

開催日	2008/2/27
会場	大分全日空ホテルオアシスター
主催	RIETI、九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)、 大分県、大分合同新聞社
プログラム	
主催者挨拶	
来賓挨拶	
基調講演 1	「イノベーションによる地域経済の活性化」
基調講演 2	「地球環境と企業経営～貢献して稼ぐアジア環境産業新時代 “九州をアジア環境産業のメッカに！”」
フォーラム	第1、第2分科会に分かれて討論会の実施 <パネル展九州の環境素材・エコプロダクツ> 同時開催
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	西村 正幸 (九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ情報部会長/ 九州電力(株)環境部長) 谷 重男 (METI九州経済産業局長) 佐藤 樹一郎 (RIETI副所長) 中村 和雄 (NPO法人アジア起業家村推進機構専務理事/ 日本ヒューマンクス(株)代表取締役)





情報家電ビジネスパートナーズ (DCP) オープンフォーラム
 未来型ICTクラスター創出フォーラム～関西の大企業が求める技術ニーズと関西が向かう夢～
<http://www.neocluster.jp/dcp/ICT2008/index.html>

開催日 2008/2/19-21
 会場 ホテルグランヴィア大阪20F
 主催 RIETI、情報家電ビジネスパートナーズ(ネオクラスター推進共同事業)、大阪商工会議所、(財)関西情報・産業活性化センター

プログラム

1日目 開会挨拶
 来賓挨拶
 特別講演 「デジタルコンバージェンス時代の新たな映像ビジネス」
 基調講演 「ICTの今と明日、関西が向かうべき方向」
 プレゼンテーション 「ネオクラスター推進共同体と情報家電ビジネスパートナーズ (DCP)」
 「DCPの発想と期待—アドバイザーからのメッセージ」
 「産業クラスターとDCPの機能」
 講演 「大企業と開発型中小企業との連携の可能性」
 リレー発表 「関西の大手企業から世界中のベンチャー・中小企業・研究機関へのメッセージ」
 ポスターセッション同時開催 (カフェサロンにて)

2日目 基調講演 「ネットはどこに向かっているのか? 注目すべき動きと新産業創出の視点」
 特別講演 「ITをリアルに活かすビジネスモデルは強い!」
 パネルディスカッション 「関西からの未来型情報家電メディア・ビジネスの可能性」

スピーカー/
 パネリスト等
 (登場順)
 佐藤 樹一郎 (RIETI副所長)
 久具 卓 (METI近畿経済産業局長)
 江口 靖二 (株式会社プラトイーズシニアコンサルタント)
 千葉 徹 (シャープ株式会社取締役技術本部長)
 白川 功 (兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科長/
 情報家電ビジネスパートナーズアドバイザー)
 志賀 英晃 (近畿経済産業局地域経済部次世代産業課課長)
 児玉 俊洋 (京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター教授)
 遠藤 諭 (株式会社アスキー取締役CCO)
 中村 利江 (夢の街創造委員会株式会社代表取締役社長)
 香取 啓志 (朝日放送株式会社技師長)
 神田 敏晶 (有限会社カンダニュースネットワーク代表取締役社長)
 廣常 啓一 (株式会社新産業文化創出研究所代表取締役)
 三浦 文夫 (株式会社電通関西支社インタラクティブ・コミュニケーション局長)
 野村 卓也 (株式会社スーパーステーション代表取締役社長)

クラスターシンポジウム in TAMA
 ～地域経済の活性化と産業クラスター～

開催日 開催日 2008/01/21
 会場 京王プラザホテル八王子
 主催 RIETI、(社)首都圏産業活性化協会

開催プログラム

主催者挨拶
 来賓挨拶
 基調講演 「新たな価値の創造に向けて」
 パネルディスカッション 「産業クラスターの成果と将来展望について」
 <製品・技術発表会TAMAワザ自慢100> 同時開催

スピーカー/
 パネリスト等
 (登場順)
 及川 耕造 (RIETI理事長)
 大塚 洋一郎 (METI大臣官房審議官)
 武田 立 (ソニー株式会社技術戦略部統括部長)
 原山 優子 (東北大学大学院工学研究科教授)
 青木 邦章 (株式会社スペースクリエイション代表取締役)
 白川 太 (山陽精工株式会社専務取締役)
 田島 瑞也 (スタック電子株式会社代表取締役)
 山田 慶太 (株式会社アサカ理研代表取締役社長)
 児玉 俊洋 (京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター教授)

発信活動 ④ 各種広報資料

研究成果を広く普及し、政策論争の活性化に寄与するため、RIETIでは様々な広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は一部を除いてウェブサイトからもダウンロードが可能です。

研究成果の紹介

ディスカッションペーパー

原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果。



A4判 20～100頁程度
言語：和/英

シンポジウム報告書

政策シンポジウム実施後に、各セッションの概要、パネルディスカッション議事録、プレゼンテーション資料などをまとめた報告書。



A4判 50～100頁程度
言語：和

経済産業ジャーナル（月刊）コラム

METIの月刊広報誌である経済産業ジャーナルにRIETIから2つのコラムを連載。



B5判 4頁程度
言語：和

Policy Analysis Paper

専門的な研究成果を一つのテーマのもとにエグゼクティブサマリーの形式で分かり易くまとめた政策分析論文。



B5判 20頁程度
言語：和

RIETI HIGHLIGHT

シンポジウム、セミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとに RIETI の最新活動状況を紹介するニュースレター。2007 年度より、新しく発表されたディスカッションペーパー数本をとりあげ、論文の問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションを著者インタビューを通じて紹介する Research Digest のコーナーを新設。

A4 判 40 頁程度
言語：和



RIETI の紹介

ブローチャー

RIETI の設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介。

言語：和 / 英 / 中



アニュアルレポート（年次報告書）

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェロー一覧など、RIETI の全活動を年度毎に網羅的に紹介。



A4 レター判 40 頁程度
言語：和 / 英 / 中

刊行物、出版物のご紹介

RIETI が発行している出版物、各種広報資料を写真入りで紹介。

言語：和



発信活動 ⑤ BBLセミナー

昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2008年3月末までの7年間で503回、2007年度だけで64回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、様々な政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。
(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>)

*以下は2007年4月～2008年3月に開催されたものです。

2008/03/28	日本のFTA政策－その政治過程の分析	スピーカー：関沢 洋一 (東京大学社会科学研究所准教授)
2008/03/11	From Kyoto to Hokkaido: Radically Re-Thinking Climate Policy	スピーカー：Gwyn PRINS (Director, the LSE Mackinder Programme for the Study of Long Wave Events)
2008/03/04	医療サービス産業政策の視点	スピーカー：松山 幸弘 (千葉商科大学大学院政策研究科客員教授)
2008/02/25	地域自立の産業政策－循環・信頼・連携による創造的な地域発展を目指して－	スピーカー：小磯 修二 (釧路公立大学地域経済研究センター長・教授) コメンテータ：中西 穂高 (RIETI SF)
2008/02/21	自殺のない『生き心地のよい社会』をめざして	スピーカー：清水 康之 (NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表)
2008/02/15	デジタル家電の競争力－薄型テレビの事例	スピーカー：大木 博巳 (JETRO主任調査研究員)
2008/02/14	The Falconer Draft Text for the WTO Negotiations on Agriculture	スピーカー：Brett WILLIAMS (Senior Lecturer & Programme Director, Public International Economic Law, Sydney Centre for International Law, Faculty of Law, Univ. of Sydney)
2008/02/12	地球環境問題と洞爺湖サミット	スピーカー：鶴岡 公二 (外務省地球規模課題審議官)
2008/02/08	衛星測位と準天頂衛星～21世紀の社会を変える公共インフラ	スピーカー：穴井 誠二 ((株)ゼンリン営業本部事業開発担当)
2008/02/07	コミュニケーション力を伸ばさないとアウトプットは増えない－転職調査、営業マン調査から－	スピーカー：西山 昭彦 (東京ガス(株)西山経営研究所長/東京女学館大学国際教養学部教授)
2008/02/05	日本の中小・ベンチャー企業のサービスモデル革新の実現に向けて(事業・機能・グローバルな市場の新視点から見た先進事例)	スピーカー：三本松 進 ((独)中小企業基盤整備機構シニアリサーチャー/一橋大学商学部客員教授) コメンテータ：高田 伸朗 ((株)野村総合研究所社会産業コンサルティング部長)
2008/01/24	小さな政府政策の課題～1.4万NPO法人財務データベース分析にみる持続性問題～	スピーカー：田中 弥生 ((独)大学評価・学位授与機構准教授)
2008/01/09	American Foreign Policy after the 2008 Elections	スピーカー：Henry R. NAU (Professor of Political Science and International Affairs and Director of U.S.-Japan and U.S.-Japan-South Korea Legislative Exchange Programs, The Elliott School of International Affairs, The George Washington Univ.)
2007/12/18	国際宇宙法政策の動向と宇宙産業振興の可能性	スピーカー：青木 節子 (慶應義塾大学総合政策学部教授兼政策・メディア研究科委員) コメンテータ：飯田 陽一 (METI製造産業局宇宙産業室長) コメンテータ：小寺 彰 (RIETI FF/東京大学大学院総合文化研究科教授)
2007/12/07	Building on the Past, Imagining the Future: Competency-Based Growth Strategies in an Era of the Modular Production and the Services Transformation	スピーカー：John ZYSMAN (Professor and Co-Director, BRIE of Political Science, Univ. of California, Berkeley)
2007/12/05	世界税制改革の潮流－効率と公平の両立を目指して	スピーカー：森信 茂樹 (中央大学法科大学院教授)
2007/12/04	Climate Change: Implications, Consequences and Predictability - Plus Politics	スピーカー：Gregg SUHLER (Co-founder and Managing Member, Dynamic Predictables LLC) コメンテータ：Glen S. FUKUSHIMA (Senior Vice President, Airbus SAS / President & CEO, Airbus Japan KK)
2007/11/28	中国経済と日中経済関係～二回の駐在を振り返って	スピーカー：堂ノ上 武夫 (METI大臣官房国会担当参事官)
2007/11/27	Current Challenges and Future Prospects in Engaging China on IPR Protection	スピーカー：Mark Allen COHEN (Intellectual Property Attaché, U.S. Embassy in Beijing)
2007/11/16	中国の通貨政策とアジア通貨バスケット	スピーカー：伊藤 隆敏 (RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科(兼)東京大学公共政策大学院教授)

2007/11/13	通信分野を対象とした競争評価の概要	スピーカー：今川 拓郎 (RIETI CF/総務省情報通信政策局総合政策課調査官)
2007/11/12	Lenders or Owners? How Surplus Countries are going to Change the Playing Field	スピーカー：Paola SUBACCHI (Head, International Economics Programme, Chatham House) スピーカー：Andrea GOLDSTEIN (Senior Economist, OECD Directorate for Financial and Enterprise Affairs) コメンテータ：Pietro GINEFRA (Chief Representative, the Bank of Italy)
2007/11/09	米国の経済政策の視点－米国経済の強さとチャレンジャー	スピーカー：中尾 武彦 (財務省国際局次長)
2007/11/08	百貨店からみた日本経済・産業・文化・街づくり	スピーカー：岡田 邦彦 ((株)松坂屋代表取締役会長) コメンテータ：濱邊 哲也 (METI商務流通グループ流通政策課長)
2007/11/02	企業のリスク管理とコンプライアンスの実務：食品偽装から財務不正まで－危機管理の現場から－	スピーカー：國廣 正 (国広総合法律事務所弁護士) コメンテータ：岡本 浩一 (東洋英和女学院大学人間科学部教授/内閣府原子力委員会専門委員)
2007/11/01	変わる『中韓日』三角関係	スピーカー：鈴置 高史 (日本経済新聞社香港支局編集委員)
2007/10/29	IMFの世界経済見通し(2007年秋)	スピーカー：有吉 章 (IMFアジア太平洋地域事務所長)
2007/10/25	Competition and Regulatory Mix in the Restructuring of the European Electricity System	スピーカー：Yves SMEERS (Tractebel Professor, Faculty of Applied Sciences, Universite Catholique de Louvain) コメンテータ：KANEMOTO Yoshitsugu (FF, RIETI/Professor, Graduate School of Public Policy and Graduate School of Economics, Univ. of Tokyo)
2007/10/17	ライフサイクルアセスメント(LCA)の現状と今後	スピーカー：稲葉 敦 (東京大学人工物工学研究センターライフサイクル工学研究部門教授/(独)産業技術総合研究所ライフサイクルアセスメント研究センター長)
2007/10/16	“ロンドン、リスクを取る人たち”－産業金融リスク	スピーカー：佐野 圭作 (Japan England Insurance Group グループチェアマン)
2007/10/15	中国のイノベーションシステムの特徴	スピーカー：呂 薇 (中国国务院発展研究中心(DRC)技術経済研究部長) コメンテータ：丸川 知雄 (東京大学社会科学研究所教授)
2007/10/11	企業を革新させる強く正しい経営力	スピーカー：玉塚 元一 ((株)リヴァンプ代表パートナー)
2007/10/05	動かぬ物価の謎	スピーカー：渡辺 努 (RIETI FF/一橋大学経済研究所・物価研究センター教授)
2007/09/27	Developments in Arbitration in Europe and the Active Use of Arbitration by Japanese Companies	スピーカー：Peter TURNER (Partner, Freshfields Bruckhaus Deringer) コメンテータ：KOTERA Akira (FF, RIETI/Professor of Graduate School of Arts and Sciences, Univ. of Tokyo)
2007/09/26	Recent Developments and Future Direction of U.S. Trade Policy, with Particular Reference to Japan and China	スピーカー：Ambassador Ira S. SHAPIRO (Attorney, Greenberg Traurig LLP)
2007/09/21	日本経済のゆくえ	スピーカー：水谷 研治 (中京大学大学院教授)
2007/09/18	日本の合理性	スピーカー：林 晋 (京都大学大学院文学研究科現代文化学専攻情報・史科学専攻教授) コメンテータ：中馬 宏之 (RIETI FF/一橋大学イノベーション研究センター教授)
2007/09/03	ベンチャーキャピタルにおける投資収益率の現状と今後の課題－日本のパフォーマンスを向上させるために－	スピーカー：長谷川 博和 (グローバルベンチャーキャピタル(株)マネージング・パートナー)
2007/08/30	昭和恐慌期の財政政策と金融政策はどちらが重要だったか？	スピーカー：佐藤 綾野 (新潟産業大学経済学部専任講師) スピーカー：原田 泰 ((株)大和総研チーフエコノミスト)
2007/08/24	日米経済関係と今後の我が国の課題	スピーカー：石井 裕晶 (JETRO企画部長)

2007/08/01	金融市場の勝者－銀行・ファンド・企業、複線化する金融	スピーカー：高田 創 (みずほ証券(株)市場調査本部統括部長/チーフストラテジスト) スピーカー：柴崎 健 (みずほ証券(株)市場調査部シニアファイナンシャルアナリスト)
2007/07/30	金融政策と物価	スピーカー：田谷 禎三 ((株)大和総研特別理事)
2007/07/27	Funding and Governing a Great Public University: the Case of Berkeley	スピーカー：Stephen S. COHEN (Professor of Regional Planning, Univ. of California, Berkeley/Co-Director, the Berkeley Roundtable on the International Economy (BRIE)) コメンテーター：TAMAI Katsuya (FF, RIETI/Professor, Research Center for Advanced Science and Technology, Univ. of Tokyo)
2007/07/25	産業財産権の現状と課題～我が国企業に求められる知的財産戦略の深化～	スピーカー：木原 美武 (特許庁審査第2部首席審査長)
2007/07/24	設計立地の比較優位に関する試論	スピーカー：藤本 隆宏 (RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科教授/東京大学ものづくり経営研究センター長/ハーバード大学ビジネススクール上級研究員)
2007/07/13	通商白書2007 生産性向上と成長に向けた通商戦略～東アジアのダイナミズムとサービス産業のグローバル展開～	スピーカー：吉田 泰彦 (前METI通商政策局企画調査室長)
2007/07/12	住友化学 石油化学事業の海外展開～ラービグ計画の完成に向けて	スピーカー：米倉 弘昌 (住友化学(株)社長)
2007/07/09	機関投資家の行動バイアスとファンド・マネージャーのインセンティブ	スピーカー：首藤 恵 (早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授)
2007/07/06	数字の誤用・悪用	スピーカー：宮川 公男 ((財)統計研究会理事長/一橋大学名誉教授)
2007/07/03	The Commitment to Development Index: Ranking the Rich on Helping the Poor	スピーカー：David ROODMAN (Research Fellow, Center for Global Development) コメンテーター：SAWADA Yasuyuki (FF, RIETI/Associate Professor, Graduate School of Economics, Faculty of Economics, Univ. of Tokyo)
2007/06/26	The US-Korea FTA: Its Geopolitical Implications and its Lessons for Japan-Korea FTA	スピーカー：AHN Se-Young (Professor, Graduate School of International Studies, Sogang Univ./Visiting Scholar, Waseda Univ.) コメンテーター：URATA Shujiro (FF, RIETI/Professor, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda Univ.)
2007/06/18	日本株式市場見通し：『カタリスト待ち』	スピーカー：キャシー松井 (ゴールドマン・サックス証券(株)マネージング・ディレクター/汎アジア投資調査部門統括/チーフ日本株ストラテジスト)
2007/06/15	Hikikomori and Other Pathologies: A New Approach to Understanding Japan's Competitiveness Challenge	スピーカー：Michael ZIELENZIGER (Research Scholar, Institute of International Studies, Univ. of California, Berkeley)
2007/06/13	The Public Enforcement of Securities Laws	スピーカー：Howell E. JACKSON (James S. Reid, Jr. Professor of Law, Harvard Law School) コメンテーター：SHISHIDO Zenichi (FF, RIETI/Professor, Seikei Law School, Seikei Univ.)
2007/06/08	プロセス産業における生産革新の取り組み	スピーカー：小河 義美 (ダイセル化学工業(株)執行役員/特機・MSDカンパニー播磨工場長)
2007/05/17	U.S.-China Relations: An Affirmative Agenda	スピーカー：Frank Sampson JANNUZI (Hitachi International Affairs Fellow, Council on Foreign Relations/Visiting Researcher, Institute for International Policy Studies (IIPS))

2007/05/10	Navigating Global Antitrust Rules for Japanese Firms	スピーカー：Einer ELHAUGE (Carroll and Milton Petrie Professor of Law, Harvard Law School/Senior Expert, Criterion Economics) スピーカー：Damien GERADIN (Partner, Howrey LLP/Professor of Competition Law and Economics, Tilburg Univ.) コメンテータ：OHASHI Hiroshi (FF, RIETI/Associate Professor, Faculty of Economics, Univ. of Tokyo)
2007/05/07	2007年版中小企業白書－地域の強みを活かし変化に挑戦する中小企業－	スピーカー：植杉 威一郎 (RIETI CF/METI中小企業庁事業環境部企画課調査室課長補佐) コメンテータ：鶴 光太郎 (RIETI SF)
2007/04/25	IMFの世界経済見通し(2007年春)	スピーカー：有吉 章 (IMFアジア太平洋地域事務所長)
2007/04/23	日本外交・安全保障政策のアウトリーチー『自由と繁栄の弧』・日豪・日印・日NATO関係について－	スピーカー：神保 謙 (慶應義塾大学総合政策学部専任講師)
2007/04/17	生産性競争の時代－日本は再びキャッチアップできるのか	スピーカー：深尾 京司 (RIETI FF/一橋大学経済研究所教授) スピーカー：宮川 努 (RIETI FF/学習院大学経済学部教授)
2007/04/1	『日本株式会社』の昭和史	スピーカー：小林 英夫 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)
2007/04/09	Demographic Change: How the U.S. is Coping with Aging, Immigration and Other Challenges	スピーカー：William H. FREY (Research Professor, Population Studies Center, Univ. of Michigan/Senior Fellow, Demographic Studies, Milken Institute/Visiting Fellow, The Brookings Institution)
2007/04/04	国際エネルギー機関(IEA)と4つのチャレンジ	スピーカー：田中 伸男 (RIETI前CF/OECD科学技術産業局長)

フェロー 一覧

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト <>はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2007年4月～2008年3月)
所長・CRO			
藤田 昌久	都市経済学、地域経済学、空間経済学	—	
研究主幹			
吉川 洋	ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済、日本経済の潜在成長率、マクロ経済学への統計力学的アプローチ	<少子高齢化のもとでの経済成長>	
長岡 貞男	イノベーション、産業組織	<日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題> (ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究) (サービス産業生産性向上に関する現状分析及び生産性を向上させるための方策などに関する研究)	
若杉 隆平	国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学	<国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究>	
編集主幹			
尾高 煌之助	労働経済学、日本経済論、現代日本経済史、比較経済発展論	<通商産業政策史の編纂>	
副所長			
高原 一郎	経済政策	—	
佐藤 樹一郎	経済政策	—	
上席研究員			
長谷川 榮一	国際的な石油をはじめとする資源価格の高騰とその背景と影響、地域経済産業の活性化策	<近年における原油価格の上昇と、背景及び影響>	
橘高 公久	政治過程論、行政改革	—	
岡田 秀一	政治過程論、国際政治、行政改革	—	
川本 明 (併)研究調整 ディレクター	社会保障、財政問題、構造改革の効果	—	
清川 寛	知的財産権を巡る最近の動向—プロパテントとイノベーション	<今後のプロパテント政策のあり方について>	
小林 慶一郎	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等	<新しいマクロ経済モデルの構築および危機時における経済政策のあり方>	
桑原 哲	東アジア経済、国際貿易	<製品アーキテクチャのモジュール化と東アジア地域の貿易における比較優位構造の変化についての実証分析>	
森川 正之	経済政策、産業構造	(サービス産業生産性向上に関する現状分析及び生産性を向上させるための方策などに関する研究)	
中西 穂高 (併)研究調整 ディレクター	地域経済学—地域活性化、産業振興 行政アウトソーシング、テレワーク	—	
白石 重明	国際経済、エネルギー、公共政策論等	<経済グローバル化のコンテキストにおける生産性向上のための国際戦略に関する調査研究>	
田辺 正美 (併)通商産業 政策史編纂 ディレクター	通商産業政策史	<通商産業政策史の編纂>	
谷 みどり	消費者政策、環境政策	<消費者政策と市場の規範>	
宮本 武史 (併)通商産業 政策史編纂 ディレクター	通商産業政策史	<通商産業政策史の編纂>	
Willem H. THORBECKE	金融経済学、財政経済学、国際経済学	<East Asian Production Networks, Exchange Rate Changes, and Global Imbalances>	
鶴 光太郎	比較制度分析、情報・インセンティブ・契約の経済学、法と経済学などを包含した「組織と制度の経済学」に基づいた経済システムの分析・研究	<組織と制度の経済分析：企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザインのあり方><労働市場制度改革> (New Technology-based Firms(NTBFs)の簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築) (企業統治分析のフロンティア：状態依存型ガバナンスの革新と企業間競争の役割) (インセンティブ構造としての「企業法」)	
研究員			
戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、エネルギー・資源制約問題、経済活動の持続可能性評価	<経済産業政策分析・評価支援システムの開発> (持続可能な地域経済システムに関する研究) (電力改革における市場とネットワークに関する経済分析) (政策評価シミュレーションモデル)	
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展	(サービス産業生産性向上に関する現状分析及び生産性を向上させるための方策などに関する研究) (少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究) (労働市場制度改革)	
小西 葉子	計量経済学、生産性分析	(生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ)	
松本 加代	通商法、投資協定、国際行政学	<対外投資の法的保護の在り方>	
松浦 寿幸	産業組織論、国際経済学、応用計量経済学、経済統計論	<ITと生産性に関する実証分析><サービス産業生産性向上に関する現状分析及び生産性を向上させるための方策などに関する研究> (産業・企業の生産性と日本の経済成長) (経済産業政策分析・評価支援システムの開発)	
中田 大悟	マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会	<社会保障研究：社会保障財政シミュレーションモデルの開発>	

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト <>はリーダー・サブリダーを動めるプロジェクト、()は参加プロジェクト (2007年4月～2008年3月)
ファカルティフェロー		
赤井 伸郎	公共経済学、地方財政	<地方分権・国際競争時代における地方活性化に向けたインフラ資産活用に対する行財政制度のあり方に関する実証的、国際比較制度分析—地方空港の行財政運営制度・統治システムに関する考察—><経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方> (小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究)
浅川 和宏	グローバル・イノベーション論、グローバルR&D論、多国籍企業論	<東アジアにおけるリージョナル・イノベーションと企業経営>
伴 金美	マクロ計量モデル分析、応用一般均衡モデル分析	<規模の経済性等を導入した東アジア大のCGEモデルの構築>
中馬 宏之	労働経済学、理論経済学、熟練がイノベーション・プロセスで果たす役割、製造業の国際競争力を規定する要因	<我が国半導体型産業におけるイノベーション・プロセスに関する調査・分析>
藤本 隆宏	技術・生産管理	<複雑化する人工物と設計プロセスおよび製品アーキテクチャの実証分析>
深尾 京司	国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性・産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等	<産業・企業の生産性と日本の経済成長> (日本における無形資産の研究) (サービス産業生産性向上に関する現状分析及び生産性を向上させるための方策などに関する研究)
深尾 光洋	国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス	<社会保障研究：社会保障財政シミュレーションモデルの開発>
橋本 恭之	財政学、公共経済学、地方財政	<社会経済構造の変化と税制改革>
八田 達夫	ミクロ経済理論、公共経済学、都市経済学	<電力改革における市場とネットワークに関する経済分析> (政策評価シミュレーションモデル)
市村 英彦	計量経済学	<社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学> <生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ> (少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究)
伊藤 隆敏	国際金融論、日本経済論、マクロ経済学	<東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究>
岩本 康志	公共経済学、マクロ経済学、社会保障	<社会経済構造の変化と税制改革>
神事 直人	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論	<貿易と環境、食品安全性>
金本 良嗣	都市経済学、公共経済学、交通経済学	<政策評価シミュレーションモデル> (電力改革における市場とネットワークに関する経済分析)
川口 大司	労働経済学、応用計量経済学	<少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究>
川瀬 剛志	国際経済学、通商政策	<地域経済統合への法的アプローチ><WTOにおける補助金規律の総合的研究> (貿易と環境、食品安全性) (対外投資の法的保護の在り方)
小寺 彰	国際法・国際経済学、WTO体制の在り方、投資協定	<対外投資の法的保護の在り方> (貿易と環境、食品安全性)
権 赫旭	産業組織論、生産性分析、国際経済学	<サービス産業生産性向上に関する現状分析及び生産性を向上させるための方策などに関する研究> (ITと生産性に関する実証分析) (産業・企業の生産性と日本の経済成長) (日本における無形資産の研究)
松本 和幸	企業行動論、比較経済学	<少子高齢化のもとでの経済成長>
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向	<日本における無形資産の研究> (産業・企業の生産性と日本の経済成長)
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論	<企業統治分析のフロンティア：状態依存型ガバナンスの革新と企業間競争の役割> (インセンティブ構造としての「企業法」)
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析	<ITと生産性に関する実証分析> (サービス産業生産性向上に関する現状分析及び生産性を向上させるための方策などに関する研究)
中嶋 智之	マクロ経済・金融	<イデオシクラティック・リスクと経済変動> (新しいマクロ経済モデルの構築および危機時における経済政策のあり方)
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策	<持続可能な地域経済システムに関する研究>
西山 慶彦	計量経済学	<生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ>
西澤 昭夫	ベンチャー企業政策、ベンチャーファイナンス、プライベート・エフィティ・マーケット論、TLOとTMC、イノベーション・クラスター形成論	<New Technology-based Firms(NTBFs)の簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築>
延岡 健太郎	新産業評価	<イノベーションによる価値獲得：情報機器・デジタル家電における日本企業の競争力と付加価値創造>
小川 英治	国際通貨、国際金融	<東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究>
大橋 弘	産業組織論、貿易政策	<国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究> (少子高齢化のもとでの経済成長)
大鹿 隆	計量経済学、製品アーキテクチャの実証分析	<複雑化する人工物と設計プロセスおよび製品アーキテクチャの実証分析>
澤田 康幸	開発経済学、応用ミクロ計量経済学、フィールド調査	<開発援助の先端研究>
白石 隆	アジアの政治、政治史、国際関係	<中国の台頭と東アジア地域秩序の変容>
宍戸 善一	会社法、商取引、法と経済、コーポレート・ガバナンス、ベンチャー企業、ジョイント・ベンチャー	<インセンティブ構造としての「企業法」> (企業統治分析のフロンティア：状態依存型ガバナンスの革新と企業間競争の役割)
鈴木 潤	科学技術政策、イノベーションの定量的評価、産学連携の実証分析	<ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究> (日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題)
玉田 俊平太	技術経営(MOT)、科学技術政策、日本特許のサイエンスリンケージ、産学官連携等	<大学・公的研究機関と民間企業との共同発明の研究>
玉井 克哉	知的財産法、情報法、イノベーション論、ブランド論、産学技術移転論、大学改革	<経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方>
田中 誠	産業組織論、規制の経済学	<電力改革における市場とネットワークに関する経済分析> (政策評価シミュレーションモデル)
田中 辰雄	技術革新、情報通信産業、コンテンツ産業	<ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究>
富浦 英一	国際経済学 (特に貿易関連の計量実証分析)、産業組織論 (特に企業・事業所のミクロ統計分析)	<国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究>
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学、産業組織論	<FTAの効果に関する研究>
渡辺 努	低インフレ下の金融政策、流動性の罫、対外債務の通貨構成、財政政策の効果	<金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会>
山内 直人	公共経済学、政策研究、民間非営利セクター研究	<小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究>
安田 武彦	中小企業論、起業論	<起業家、潜在的起業家等の動向に関する調査研究>
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析	<少子高齢化のもとでの経済成長> (通商産業政策史の編纂)

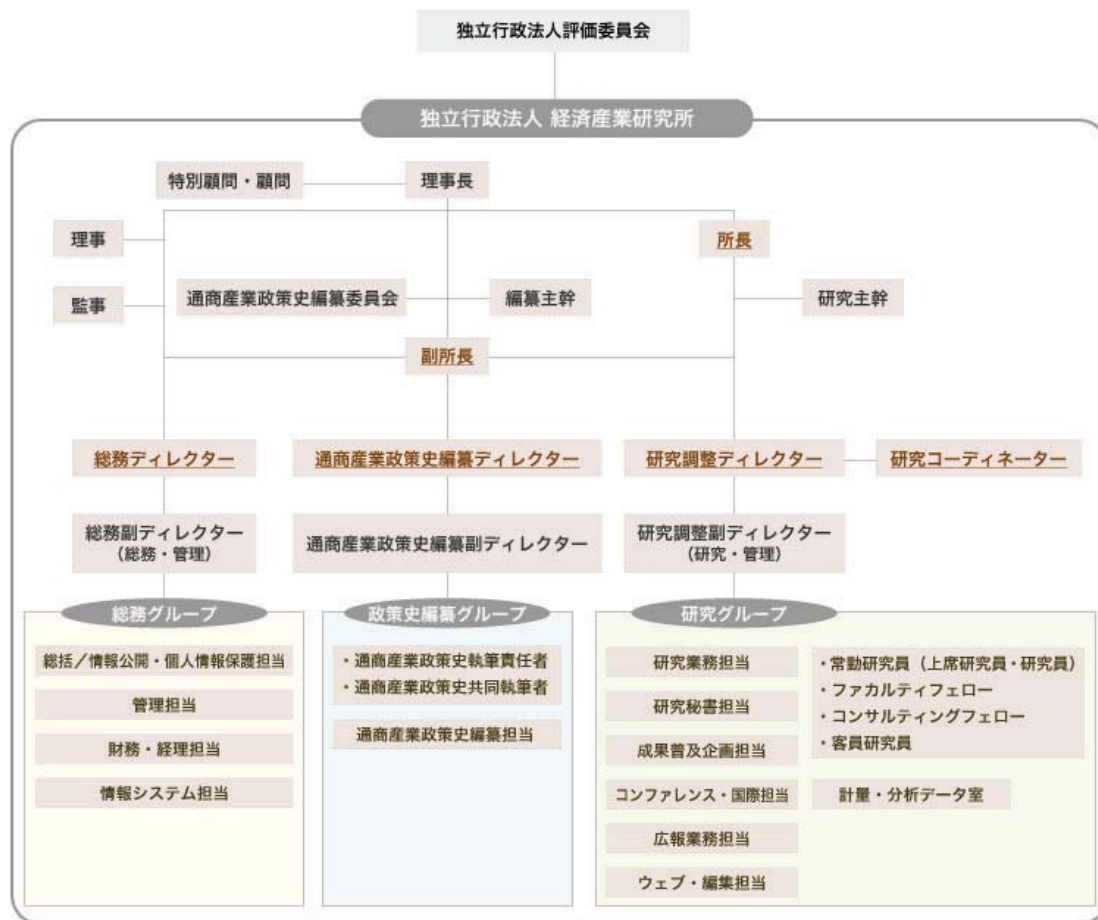
肩書き・氏名	関心分野	
コンサルティングフェロー		
安藤 元太	経済政策、社会保障、オフィス環境と知的生産性	—
石井 芳明	中小企業・ベンチャー企業政策、産業組織論、イノベーション政策	—
石川 浩	事業再生、情報サービス産業の構造問題とイノベーション、ITと生産性、ソフトウェアの知財	(ITと生産性に関する実証分析)(ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究)
伊藤 公二	国際金融、貿易 (FTA)、計量経済学	(東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究)
今川 拓郎	情報経済学、産業組織論、都市経済学	—
今井 尚哉	財政政策	—
岩本 真行	—	—
植杉 威一郎	企業金融、金融政策、金融市場 (特に短期金融市場)、マクロ経済	<金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会>(サービス産業生産性向上に関する現状分析及び生産性を向上させるための方策などに関する研究)
江藤 学	技術移転、技術マネジメント、標準化	—
太田 雄彦	通商政策、国際経済、社会経済政策	—
岡田 陽	—	—
角谷 倫貴	—	—
川崎 研一	経済モデル分析(マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気動向、経済見通し、マクロ経済政策の効果、貯蓄・投資動向、賃金・物価の決定メカニズム	—
関 志雄	中国の経済改革、アジア地域における経済統合、円通貨圏	—
木原 隆司	国際経済学、開発経済学、経済政策論、国際公共財援助・援助協調・紛争後の支援と国際機関の役割、途上国の制度政策環境と開発援助、東アジアの高齢化と金融市場	—
木村 聡	—	—
木村 秀美	開発援助政策、開発経済、男女共同参画社会、少子化問題	(開発援助の先端研究)
金城 慎司	計量経済学の政策評価への応用	—
黒田 淳一郎	—	—
黒藪 誠	生産性、産業構造論、産業政策、民の公共	—
古瀬 利博	地域クラスター政策、地域イノベーション政策	—
小林 献一	国際経済法、通商政策	—
小林 大和	国際経済、通商政策	(中国の台頭と東アジア地域秩序の変容)
坂田 一郎	地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、地方財政	—
清水谷 諭	日本経済の実証分析、マクロ経済学、医療経済学、高齢化の経済学	<社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学>
鈴木 潤一郎	—	—
住田 孝之	イノベーションのメカニズム、知的資産経営、エネルギーセキュリティ	—
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任	(地域経済統合への法的アプローチ)(対外投資の法的保護の在り方)
土井 良治	イノベーション政策、競争政策	(企業統治分析のフロンティア：状態依存型ガバナンスの革新と企業間競争の役割)
中尾 泰久	米国内政経済	—
中島 隆信	生産性分析	—
中山 隆志	競争政策とその周辺分野	—
鍋島 学	環境・エネルギー、産業金融、費用便益分析	—
西岡 隆	社会保障(年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方等)	—
西垣 淳子	統治機構論、競争政策、少子化対策等	(新しいマクロ経済モデルの構築および危機時における経済政策のあり方)
西水 美恵子	国民総幸福量、世界経済	—
信谷 和重	通商政策	—
服部 崇	国際関係、環境、貿易	(貿易と環境、食品安全性)
林 良造	日米関係、経済構造改革	—
久武 昌人	通商政策論、産業集積、証券化	<規模の経済性等を導入した東アジア大のCGEモデルの構築>(東アジアにおけるリージョナル・イノベーションと企業経営)
藤井 敏彦	企業の社会的責任、製品関連環境規制、対EUロビイング	—
松岡 秀貢	—	—
松永 明	日本経済、国際貿易、経済政策	—
松本 秀之	グローバルイノベーション、金融市場、投資銀行、情報システム戦略、多国籍企業、比較文化	—
三又 裕生	—	—
宮崎 由佳	—	—
守山 宏道	政策形成システム、官民連携(いわゆる「民の公共」、効率的な公共サービス供給方策)、地方分権、財政規律、人的資源経営(HRM)	<小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究>
八代 尚光	国際貿易、マクロ経済学、国際マクロ経済学	(国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究)
山崎 伸彦	内外の公的年金及び私的年金の制度の仕組み、年金財政の将来予測等	—
吉川 徳明	国際貿易、政治経済学	—
吉田 泰彦	通商政策、中小企業政策、ものづくりその他産業振興政策	—
渡邊 宏和	—	—

客員研究員

山口 一男	量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析)、合理的・意図的的社会行為の理論	—
-------	--	---

ヴィジティングスカラー

伊藤 万里	国際経済学、開発経済学、イノベーションの経済分析	(国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究)
-------	--------------------------	---------------------------



(2008年3月末時点)

研究主幹

研究所における研究領域の拡大、横断的研究の促進、国際的活動の活発化に伴い、研究所長による研究指導を一層充実したものとするため「研究主幹」のポストを設け、主要な専門分野毎に助言を受けています。2007年度は以下の研究主幹より、下記の各専門分野にとどまらず、横断的研究についてもそれぞれの専門分野の角度から助言を受けました。

研究主幹	専門分野
東京大学大学院経済学研究科教授	吉川 洋 マクロ経済学
一橋大学イノベーション研究センター長・教授	長岡 貞男 産業組織、経済政策
慶應義塾大学経済学部教授	若杉 隆平 国際経済学、産業技術経済学

(敬称略、2008年3月末時点)

編纂主幹

20世紀終盤の通商産業政策について、分析・評価的視点も織り込みつつ通商産業政策史編纂事業のとりまとめを行うため「編纂主幹」のポストを設けています。

編纂主幹	専門分野
一橋大学名誉教授、法政大学名誉教授	尾高 煌之助 日本経済論、経済発展論、労働経済学

(敬称略、2008年3月末時点)

**独立行政法人評価委員会
経済産業研究所分科会**

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人毎に設置された分科会で業務が効率的かつ適切に行われたか等について客観的に評価が行われています。

- 分科会会長 小野 俊彦 (日新製鋼株式会社取締役会長)
- 分科会委員 小笠原 直 (太陽ASG監査法人公認会計士)
- 古城 佳子 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

(50音順 敬称略、2008年3月末時点)



RIETIのロゴマークは、公・学・官が連携し合い、
シナジー効果を発揮する知のネットワークを表現しています。

独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/>

〒100-8901 東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番1号
経済産業省別館11階

TEL:03-3501-1363 (代表) FAX:03-3501-8577 (代表)
info@rieti.go.jp

独立行政法人 経済産業研究所へのアクセス

